別添資料１　日本側中間レビュー調査団及び中国側協議代表団メンバーリスト

1．日本側中間レビュー調査団

団　長：野田　英夫　国際協力機構　地球環境部環境管理第一課　課長
団　員：今井　千郎　国際協力機構　国際協力専門員
　　眞田　明子　国際協力機構　地球環境部環境管理第一課
　　西野　俊浩　株式会社国際開発センター　主任研究員

2．中国側協議代表団

団　長：唐丁丁　日中友好環境保全センター主任
副団長：夏　光　日中友好環境保全センター副主任
団　員：趙　峰　日中友好環境保全センター国際処処長
　　黄　淼　日中友好環境保全センター国際処副処長
　　朱　銘　日中友好環境保全センター国際処職員
　　張雲暁　日中友好環境保全センター国際処職員
　　王亜南　日中友好環境保全センター環境評価センター副主任
　　洪少賢　日中友好環境保全センター宣伝教育センター研修室主任
　　張小丹　日中友好環境保全センター認証センター副主任
　　曾紅鷹　日中友好環境保全センター宣伝教育センター教育室主任
　　周国梅　中国・アセアン環境保全合作センター副主任
　　胡華龍　日中友好環境保全センター固体廃棄物センター研究員
　　劉愛民　日中友好環境保全センターダイオキシン実験室主任

別添資料2　5項目評価グリッド

評価項目	評価設問		必要なデータ・内容
	大項目	小項目	
実績	成果の実現に向けた進展	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ1「環境に配慮した事業活動の推進」における成果の達成状況	企業環境情報公開報告書の普及のための基礎的枠組みが構築され、周知される。
			企業環境監督員制度の施行に必要な準備が整う。
			政府グリーン購入を推進し、環境負荷低減効果を向上させる実務的な枠組みが整備される。
		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ2「国民の環境意識向上」における成果の達成状況	センターが全国の環境教育基地を評価し、望ましい運営の方向性を提示できるようになる。
			センターの一部に日中環境技術情報プラザが整備され、国家レベルの環境教育基地のモデルとして機能する
			センターが全国の環境教育基地の施設及び人材の情報を提供し、環境教育人材の育成を行う体制が強化される。
		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ3「静脈産業類生態工業園整備の推進」における成果の達成状	全国の静脈産業類生態工業園の適切な配置、整備の方向性が明らかになる。
			静脈産業類生態工業園整備のための標準的な調査・計画手法が整理され、周知される。
		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ4「廃棄物適正管理の推進」における成果の達成状況	固体廃棄物の分類及び管理・処理の方法の改善のための適切な方法が明らかになる。
			ダイオキシン類の簡易測定の標準法が確立され、測定結果の利用方法が明らかになる。
		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ5「日中循環型経済協力の推進」における成果の達成状況	センターを通じた循環型経済に関する様々な日中環境協力が円滑に実施される。
	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ目標の実現に向けた進展	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ1「環境に配慮した事業活動の推進」におけるﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ目標の達成状況	企業環境情報公開報告書ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ案がMEPに提出されるとともに広く認知される
			企業環境監督員制度の施行が環境保護部で決定される。
			政府グリーン購入の技術支援推進計画、効果評価方法及び政府ｸﾞﾘｰﾝ購入の立法可能性技術評価報告書が環境保護部により承認
		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ2「国民の環境意識向上」におけるﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ目標の達成状況	環境教育基地の評価指標ｼｽﾃﾑ及び運営ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝが活用される
			日中環境技術ﾌﾟﾗｻﾞが環境教育基地のﾓﾃﾞﾙとして広く認知される。
			ｾﾝﾀｰが全国の環境教育基地への情報提供及び人材育成の機関として高く評価される。
		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ3「静脈産業類生態工業園整備の推進」におけるﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ目標の達成状況	基本構想が生態工業園に関する環境保護部の政策立案や認証審査に使用される
			静脈産業類生態工業園整備ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝが環境保護部により承認され、地方政府等関係者政府が利用できるようになる
		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ4「廃棄物適正管理の推進」におけるﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ目標の達成状況	固定廃棄物の分類基準及び管理・処理方法の改善策が環境保護部により検収される
			ﾀﾞｲｵｷｼﾝ類簡易測定の標準法及び測定結果利用ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝが環境保護部により承認される
		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ5「日中循環型経済協力の推進」におけるﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ目標の達成状	
		ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ全体のﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ目標の達成状況	
	上位目標の実現に向けた進展	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ全体の上位目標の達成状況	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ1「環境に配慮した事業活動の推進」における上位目標の達成状況
			ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ2「国民の環境意識向上」における上位目標の達成状況
			ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ3「静脈産業類生態工業園整備の推進」における上位目標の達成状況
			ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ4「廃棄物適正管理の推進」における上位目標の達成状況
			ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ5「日中循環型経済協力の推進」における上位目標の達成状況
			ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ全体の上位目標の達成状況
	投入の実績	日本側の投入は計画通り実施されているか	専門家の数、時期、期間、専門分野
			ローカルコンサルタント等の投入
			日本における研修の時期、期間、目的・内容、参加者
			設備・機材供与の質・量、時期、種類、費用
			ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実施に必要な予算
			ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの実施・管理・支援ｼｽﾃﾑ
			計画からの変更点、進んでいる点・遅れている点
			（遅延・内容変更等がある場合）その理由・妥当性
		中国側の投入は計画通り実施されているか	C/Pの配置（人数、時期、専門分野）
			施設・機材の供給
			ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ実施に必要な予算（金額、執行時期）
			ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの実施・管理・支援ｼｽﾃﾑ
			計画からの変更点、進んでいる点・遅れている点
			（遅延・内容変更等がある場合）その理由・妥当性

評価項目	評価設問		必要なデータ・内容
	大項目	小項目	
実施プロセスの検証	活動の実績	活動は計画通り実施されているか	計画からの変更点、進んでいる点・遅れている点
			(遅延・内容変更等がある場合)その理由・妥当性
			解決方法
	実施体制	中国側の実施体制	C/Pを中心とする人員の量、能力、担当業務・組織等は適切か
			適切な役割分担等が実施されていたか？十分に機能していたか？
		日本側の実施体制	人員の量、能力、担当業務・組織等は適切か
			適切な役割分担等が実施されていたか？十分に機能していたか？
	モニタリング・システム	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの関するﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞの実施状況	JCCの開催状況、出席状況
			通常のﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞは実施しているか。どのように実施されているか？(モニタリングの主体・適切さ)
			ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞの結果は活用されているか？どのように活用されているか？
		PDM内容及び前提・外部条件	PDMの内容は変更されているか。それは適切か
			前提・外部条件等の変更があるか？
	意思決定メカニズム	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの関する意思決定の実施状況	JCCの意思決定メカニズムが機能しているか
			C/P機関の意思決定メカニズムが機能しているか
			日本側の意思決定メカニズムが機能しているか
			問題点、改善すべき点はあるか
	コミュニケーション	プロジェクト内部のｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ実施状況	日本人専門家とC/Pとのコミュニケーション
			日本人専門家と上位機関とのコミュニケーション
			C/Pと上位機関とのコミュニケーション
			C/Pと実施機関等とのコミュニケーション
			日本人専門家間のコミュニケーション
			ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ間のコミュニケーション
			プロジェクトチームとその他外部機関とのコミュニケーション
		プロジェクトと外部のｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ実施状況	JICA事務所・本部とのコミュニケーション
	オーナーシップ	関係機関の責任や権限は明確か	適切なC/P(数、質)が配置されたか
			C/P機関の関与は十分か
			上位機関、C/Pのプロジェクトに対する認識は高いか
			関係機関のプロジェクトに対する認識は高いか
			中国側の予算配分は十分か
	その他の問題		実施プロセスにおける問題点、改善すべき点

評価項目	評価設問		必要なデータ・内容
	大項目	小項目	
妥当性	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ計画の妥当性	上位目標とプロジェクト目標は中国国家政策に合致しているか	国家政策と合致しているか
			関連省庁の政策（分野別政策）と合致しているか
			地方政府の政策と合致しているか
		上位目標とプロジェクト目標は関係主体等のニーズと合致しているか	関係主体のニーズに合致しているか
			国民のニーズに合致しているか
		上位目標とプロジェクト目標は日本の援助政策に合致しているか	援助重点分野との整合性はあるか
			国別事業計画との整合性はあるか
			環境分野の援助計画との整合性はあるか
		公共的なﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄとして適切か	幅広い国民が裨益可能で公共性が高いか
		過去の日中友好環境保全センターの蓄積を活かせるか	過去の3つの技術協力プロジェクトの蓄積をもとに効果を上げることが可能か
			他の事業との重複等がないか
	手段の妥当性	PDMの論理構成	PDMの活動、成果、プロジェクト目標等は、論理的かつ適切な因果関係にあるか
			PDMの活動、成果、プロジェクト目標等について、関係者間の合意は十分であったか
			現行のPDMに改訂すべき点はあるか
		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの設定内容は適切か	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの設定内容は適切か
	日本技術の優位性	日本の技術の優位性はあるか	循環型経済推進に関して、日本の技術・経験・ﾉｳﾊｳ・方式等は優位性を有しているか
			重点が置かれる技術協力内容に日本の技術・経験・ﾉｳﾊｳ・方式等は優位性を有しているか
	他ﾄﾞﾅｰﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄとの調整		他ﾄﾞﾅｰﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄと内容等に関して十分調整されていたか？相乗効果が期待できる内容か？
	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを取り巻く環境の変化	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄを取り巻く環境の変化があるか？ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄへの影響があるか？	政治的・経済的・社会的環境変化に関する情報。他ドナーの動向
効率性	成果の達成状況	成果は達成されたか	中間評価時点での達成度合いは十分か
			成果は今後十分に達成されると見込めるか（今後の達成見込み）
			C/Pはﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの重要課題の解決等において十分な役割を果たすことが可能か
			成果達成を促進/阻害している要因は何か
	投入・活動と成果の関係	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの投入・活動は成果につながるか	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの投入・活動が、成果につながることが期待できるか
			成果が実現するための重要な条件等があるか
	投入・活動の適切性	投入・活動は計画通り実施されたか	投入・活動の実施実績・状況
		活動は成果を生み出すのに十分であったか	活動の質、量、時期、期間
		投入は効果的に活用されたか	投入の利用状況（人的資源、設備・資機材、運営費）、維持管理状況
		投入は効率的に活用されたか	投入は成果を生み出すように効率的に活用されたか
			投入に対して裨益対象数/成果は十分か
		成果をあげるためのコストは適切であったか	活動のコストの成果の比較
		他事業等との連携は十分に実施されたか	連携実績、内容
			連携は効果が上がったか
	実施ﾌﾟﾛｾｽ	実施ﾌﾟﾛｾｽは適切であったか	実施ﾌﾟﾛｾｽの状況
	技術移転	技術移転の効果・方法	効果、良い点、問題点
	日本の技術・ﾉｳﾊｳ	日本の技術・ﾉｳﾊｳは十分活用されたか？	日本の技術・ﾉｳﾊｳの優位性をC/Pが十分に評価していたか？
			日本の技術・ﾉｳﾊｳは十分に活用されたか？実際の成果につながったか？
	活動管理・実施システム	活動管理・実施ｼｽﾃﾑはﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄの効果的効率的な実施に有益だったか	活動管理・実施ｼｽﾃﾑ、JICA支援ｼｽﾃﾑ
	促進/阻害要因		成果の実現に貢献/阻害した要因は何か

評価項目	評価設問		必要なデータ・内容
	大項目	小項目	
有効性	プロジェクト目標の達成状況	プロジェクト目標は達成されたか	中間評価時点での達成度合いは十分か
			プロジェクト目標は今後十分に達成されると見込めるか（今後の達成見込み）
			プロジェクト目標達成を促進/阻害している要因は何か
	成果とプロジェクト目標の関係	成果はプロジェクト目標につながるか	プロジェクト活動の成果がプロジェクト目標につながることが期待できるか
			C/Pはプロジェクト目標実現に必要な成果の普及に十分な役割を果たすことが可能か
	促進/阻害要因		プロジェクト目標の実現に貢献/阻害した要因は何か
インパクト	上位目標の達成状況	上位目標は達成されたか	中間評価時点での達成度合いは十分か
	上位目標へのインパクト	上位目標達成の実現が期待できるか	上位目標の実現が期待できるか
			循環型経済推進、中国全体におけるインパクトが見込めるか
	予期しないインパクト	予期しないインパクトが見込まれるか	正のインパクト（中国政策、センター組織、等）
			負のインパクト
			日中間の環境協力の推進に何らかの影響を与えたか
	プロジェクト目標と上位目標の関係	プロジェクトのプロジェクト目標は上位目標につながるか	プロジェクト目標が、上位目標につながることが期待できるか
	促進/阻害要因		上位目標の達成を促進/阻害する要因(外部条件の変化等)はあるか
自立発展性	政策・制度面	プロジェクト終了後も中国政府・関係機関は政策事業への支援を継続するか	中央・地方政府の政策は継続するか
			日中友好環境保全センターは、今後もプラットホームとしての機能を持続・発展することが可能か
	財政面	財政支援・確保を保障されているか	プロジェクトの効果を持続するための十分な予算確保が見込めるか
			政策実施に必要な予算、実施機関の予算は確保が見込めるか
	組織面	政策・事業の継続において組織能力面で問題はないか	プロジェクトの効果を持続するための活動実施能力が備わっているか（人材配置、意思決定メカニズム等）
	技術面	政策・事業の継続においてC/P等の技術面で問題はないか	移転された技術はC/P及び関係機関に定着する見込みか
			供与された機材・施設は今後も活用され、維持管理される見込みか
			プロジェクトで構築するモデル等は、中国の実情に合致しているか（技術、コスト）
	促進/阻害要因		自立発展性を促進/阻害する要因は何か

別添資料３　投入実績

１　日本側投入実績

（1）専門家

	長期専門家	短期専門家（延べ派遣数）					
		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ１	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ２	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ３	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ４	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ５	合　計
FY2008	3	5	0	0	1	0	6
FY2009		14	8	0	14	0	36
FY2010		14	10	5	3	0	32
計	3	33	18	5	18	0	74
専門家数	3	8	8	5	8	0	29

（2）ローカルコンサルタント

ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ No	担当事項	コンサルタント名	期間
2	プラザ用供与機材の仕様	中富達国際文化メディア有限公司	2010 年 12 月
2	プラザ用機材のビジュアル仕様	華韵空間展覧展示有限公司	2010 年 3 月

（3）本邦研修

	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ１		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ２		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ３		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ４		ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ５		合　計	
	研修数	研修員数	研修数	研修員数	研修数	研修員数	研修数	研修員数	研修数	研修員数	研修数	研修員数
FY2008	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	1	4
FY2009	5	41	1	3	0	0	2	3	0	0	8	47
FY2010	3	23	1	5	0	0	2	11	0	0	6	39
計	8	64	3	12	0	0	4	14	0	0	15	90

研修内容	期間	研修員数	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ番号
企業環境報告書	2009.11.15-2009.11.21	9名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 1-1
企業環境報告書	2010.7.21-2010.7.31	10名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 1-1
企業環境監督員制度	2009.10.19-2009.10.27	8名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 1-2
企業環境監督員制度 （地方環境監査局行政官）	2009.12.3-2009.12.12	13名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 1-2
企業環境監督員	2010.2.2-2010.2.11	8名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 1-2
企業環境監督員制度	2011.1.11-2011.1.20	8名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 1-2
政府ｸﾞﾘｰﾝ購入	2009.7.26-2009.8.7	3名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 1-3
政府ｸﾞﾘｰﾝ購入	2010.8.23-2010.9.3	5名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 1-3
環境教育施設計画	2009.2.12-2009.3.7	4名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 2
環境教育施設計画	2010.2.23-2010.3.18	3名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 2
環境教育施設計画	2010.11.28-2010.12.22	5名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 2
固体廃棄物の分類と管理	2009.7.26-2009.8.8	2名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 4-1
固体廃棄物の分類と管理	2010.7.28-2010.8.7	9名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 4-1
ダイオキシン迅速測定法	2009.7.16-2009.8.4	1名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 4-2
ダイオキシン迅速測定法 （細胞を用いた生物検査法）	2010.11.1-2010.12.14	2名	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ 4-2

（4）機材

日本側から提供する計画の環境教育設備機材の一部が調達された（中国事務所契約）。

【機材】RFID 見学カード、統計分析システム、施設ナビゲーション装置、大型ディスプレイ等

【契約日】平成 23 年 3 月

【契約金額】3,660,000 人民元（約 4,300 万円）

（5）在外事業強化費

計 95,916 千円（2008 年度 8,944 千円、2009 年度 37,003 千円、2010 年度 49,969 千円）が支出された。適切に支出されており、特に問題は生じていない。

別添-7

2　中国側投入実績

（1）C/P の配置

各サブプロジェクトに関する MEP 担当部局及びカウンターパート

サブプロジェクト	MEP 担当部局	カウンターパート （センター担当部門）
＜サブプロジェクト１＞ 環境に配慮した事業活動の推進 ・企業環境情報公開報告書 ・企業環境監督員制度 ・政府グリーン購入	汚染抑制司 環境監察局 科技標準司	宣伝教育部、環境影響評価センター 宣伝教育部、環境戦略政策研究部 環境認証センター
＜サブプロジェクト２＞ 国民の環境意識向上	宣伝教育司	宣伝教育部
＜サブプロジェクト３＞ 静脈産業類生態工業園整備の推進	科技標準司	環境戦略政策研究部
＜サブプロジェクト４＞ 廃棄物適正管理の推進	汚染防治司 科技標準司	固体廃棄物管理センター 開放実験室

循環型経済推進プロジェクト　カウンターパートリスト（2011 年 4 月）

S1 企業環境報告書	環境影響評価センター	責任者：周能福 メンバー：王亜男、趙東波、陳顥、楊常青、劉海東、時進鋼、寇蓉蓉、呂暁君
	宣伝教育センター	洪少賢、劉之傑、鮑自然、胡天蓉、王菁菁、宋旭紅、王岩、付軍
S1 企業環境監督員制度	政策研究センター	責任者：沈暁悦 メンバー：王彬、張銀太、文秋霞
	宣伝教育センター	責任者：焦志延 メンバー：洪少賢、劉之傑、範雪麗、惠婕
S1 グリーン購入	環境認証センター	責任者：張小丹 メンバー：陳軼群、柳若安、鄒剛、陳小爍、韓毅、劉娟
S2 環境教育プラザ	宣伝教育センター	責任者：唐丁丁 メンバー：焦志延、何家振、周能福、陳勤、宋旭紅、曾紅鷹、祝真旭、焦志強、金玉婷、高俊萍、栾彩霞、陸陽、設計担当１名
	基本建設弁公室	許全文、董暁晨
	国際合作処	趙峰
S3 静脈産業生態工業園	政策研究部	責任者：周国梅 メンバー：李霞、賈寧、周軍、黄海峰、蘇嵐、王恵、李博等
S4 廃棄物分類基準	固体廃棄物管理センター	責任者：胡華龍 メンバー：温雪峰、羅慶明、張華、胡楠、孫紹鋒、鄭洋、郭琳琳、邱琦、陳瑛、張俊麗
S4 ダイオキシン類簡易分析	開放実験室	責任者：劉愛民 メンバー：周志広、杜兵、任玥、李玲玲、李楠、許鵬軍、張烃、董亮

別添-8

S5 循環型経済協力推進	国際合作処	責任者：趙峰 メンバー：黄淼、朱銘、張雲暁、顔飛

(2) 機材購入

日中環境技術情報プラザ整備（申請額:中国側負担額約 743 万元）については、政府の最終承認が遅れており中間レビュー時点で実施されていない。2011 年 6 月までに国家発展改革委員会から承認がおりる見込みである。

「ﾀﾞｲｵｷｼﾝ類簡易分析に関する測定機器等」については、適切に提供された。

(3) プロジェクト運営費

中国側が負担しているプロジェクト運営費は、中間評価時点までに約 330 万元である。セミナー・研修実施経費、外部専門家活用にかかる経費の一部、センター運営費等に利用された。

(4) 土地・施設提供

プロジェクト活動実施に必要となる、センター施設・機材、専門家執務室等が提供された。

3　セミナー実績

	タイトル	分野	ｻﾌﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ	参加者数	期間
1	循環型経済促進（ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ開幕式ﾌｫｰﾗﾑ）	循環型経済	全般	300	2009.2.24
2	企業環境報告書ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ検討会	企業環境報告書	1-1	15	2009.7.1
3	環境報告書ｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ	企業環境報告書	1-1	15	2009.9.11
4	企業環境情報公開報告書	企業環境報告書	1-1	23	2010.4.21-2010.4.22
5	企業環境監督員（7 期×4 日）	企業環境監督員	1-2	951	2008.10-2008.12
6	企業環境監督員（14 期×5 日）	企業環境監督員	1-2	2361	2009.5-2009.10
7	企業環境監督員（計画 10 期×5 日及び地方追加 10 回）	企業環境監督員	1-2	3423	2010.7-12
8	環境教育施設計画	環境教育	2	5	2009.7.19-2009.7.22
9	環境解説	環境教育	2	80	2009.9.14-2009.9.19
10	自然保護区での環境教育	環境教育	2	70	2009.12.7-2009.12.12
11	環境解説の方法と応用	環境教育	2	42	2010.6.21-2010.6.26
12	環境技術情報ﾌﾟﾗｻﾞ及びﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ育成計画	環境教育	2	14	2010.9.6-2010.9.10
13	環境教育計画設計	環境教育	2	49	2010.10.25-2010.10.30
14	第 1 回環境保護ボランティア研修会	環境教育	2	46	2010.12.7-2010.12.9
15	第 2 回環境保護ボランティア研修会	環境教育	2	43	2011.1.10-2011.1.14
16	第 3 回環境保護ボランティア研修会	環境教育	2	41	2011.2.26-2011.2.28
17	固体廃棄物管理	固体廃棄物	4-1	6	2009.6. 30-2009.7.3
18	固体廃棄物勉強会	固体廃棄物	4-1	14	2010.3.11-2010.3.12
19	ダイオキシン簡易測定法	ダイオキシン	4-2	58	2010.5.11-2010.5.14

別添-10

2008-2010 年度全国企業環境監督員制度試行研修実施総括表(1)

地区	期	開催地	期間	研修生数
2008-2010 年度：全 42 回開催、研修生 6678 人				
2010 年：21 期，3366 人				
華北	全国第一期	興城	7 月 6 日-7 月 9 日	122
東北	全国第二期	興城	7 月 27 日-7 月 30 日	88
西南	全国第三期	成都	8 月 17 日-8 月 20 日	239
華北	全国第四期	北京	8 月 27 日-8 月 30 日	182
華東	全国第五期	福州	9 月 7 日-9 月 10 日	132
華南 華東	全国第六期	武漢	9 月 14 日-9 月 18 日	200
華東	全国第七期	北戴河	9 月 26 日-9 月 29 日	82
華北	全国第八期	北戴河	10 月 19 日-10 月 22 日	68
西北	全国第九期	西安	10 月 26 日-10 月 29 日	131
華南	全国第十期	海口	11 月 16 日-11 月 19 日	126
華能	華能集団	成都	11 月 2 日-11 月 4 日	140
華東	安徽第一期	合肥	11 月 8 日-11 月 11 日	125
華東	安徽第二期	合肥	11 月 16 日-11 月 19 日	118
華東	浙江第一期	紹興	11 月 12 日-11 月 15 日	181
華東	浙江第二期	富陽	11 月 23 日-11 月 26 日	219
華東	山東第一期	済南	11 月 21 日-11 月 24 日	153
華東	山東第二期	済南	11 月 22 日-11 月 29 日	204
華北	山西省	大同	12 月 6 日-12 月 9 日	251
華北	河南省	開封	12 月 19 日-12 月 22 日	226
紡績	紡績協会	石獅	12 月 19 日-12 月 22 日	95
華南	広東省	東莞	12 月 21 日-12 月 24 日	284

別添-11

2008-2010 年度全国企業環境監督員制度試行研修実施総括表(2)

地区	期	開催地	期間	研修生数
2009 年：14 期，2361 人				
西南	一	成都	5 月 12 日～5 月 15 日	233
西南	二	昆明	5 月 20 日～5 月 23 日	135
華東	三	杭州	6 月 1 日～6 月 4 日	172
華北	四	大同	6 月 24 日～6 月 27 日	271
華東	五	済南	6 月 2 日～6 月 5 日	185
華東	六	合肥	6 月 21 日～6 月 24 日	119
	六	馬鞍山	8 月 6 日～8 月 10 日	116
華南	七	長沙	6 月 16 日～6 月 19 日	135
華北	八	洛陽	7 月 2 日～7 月 6 日	128
東北	九	ハルピン	8 月 26 至 8 月 30 日	108
西北	十	嘉峪関	8 月 18 日～8 月 21 日	212
華東	十一	南昌	9 月 1 日～9 月 4 日	107
華東	十二	福州	9 月 10 日～9 月 14 日	97
全国	十三	北戴河	10 月 11 日～10 月 14 日	149
全国	十四	北戴河	10 月 17 日～10 月 20 日	194
2008 年：7 期，951 人				
全国	一	アモイ	10 月 20 日～10 月 24 日	89
西北	二	西安	10 月 27 日～10 月 31 日	82
華東	三	常州	11 月 3 日～11 月 7 日	175
華東	三	済南	1 月	146
華北	四	天津	11 月 17 日～11 月 21 日	123
華南	五	珠海	11 月 24 日～11 月 28 日	143
西南	六	貴陽	12 月 1 日～12 月 5 日	97
東北	七	長春	12 月 8 日～12 月 12 日	96

別添-12

別添資料４　活動の実施状況

各サブプロジェクトにおいてPDMに設定された活動の実施状況は以下の通りである。◎は実施済、○は実施中。△は未実施を表す。サブプロジェクト５については、活動実績を示す。

(1) サブプロジェクト１

活動内容	実施状況
1. 企業環境情報公開報告書ガイドライン案を作成し、周知する。	
1-1 中国における企業環境情報公開の現状や過去の試行結果をレビューする。	◎
1-2 環境報告書に関する日本を始めとした国際的なガイドラインについて、その動向、内容を研究する。	◎
1-3 企業環境情報公開報告書を構成する項目を検討する。	◎
1-4 1-3の各項目について中国企業が記載可能なレベルあるいは状況にあるかを検討する。	◎
1-5 企業環境情報公開報告書ガイドライン案を作成する。	◎
1-6 環境報告書の審査・評価機関の評価方法を研究する。	◎
1-7 企業環境情報公開報告書作成及び環境情報公開弁法等について、モデル企業との意見交換会を開催する。	◎
1-8 モデル企業において企業環境情報公開報告書作成を試行し、その結果に基づいて企業環境情報公開報告書ガイドライン案を修正する。	○
1-9 企業関係者等に対するセミナーを開催し、試行結果を共有し、企業環境情報公開報告書ガイドライン及びその審査方法の普及を図る。	△
2. 企業環境監督員制度の施行の準備を行う。	
2-1 2010年末までの制度化をゴールとしたロードマップを策定する。	◎
2-2 国家重点汚染排出監督対象企業に対する研修を行う。（研修テキスト作成、講師陣育成等に関し、必要に応じ日本側一部支援を検討）	◎
2-3 標準テキストを作成する。（日本側が相当程度支援）	◎
2-4 国家試験の実施体制を整備する。（中国側が実施）	○
2-5 認定講習の実施体制を整備する。（日本側は知的支援）	○
2-6 制度の実施要領案の見直しを行う。	○
2-7 講師陣の育成を行う。（日本側が一部支援）	◎
2-8 制度施行に関する宣伝啓発活動を行う。	◎
3. 中国の政府グリーン購入の技術支援システムの確立と改善を行う。	
3-1 日本のグリーン購入及びエコマークの制度及び実施の現状、特に政府グリーン購入の選定基準、実施効果の評価手法、グリーン購入の立法方法等を把握する。	◎
3-2 中国の政府グリーン購入の技術支援推進計画を策定する。（①品目選定の根拠、②短期目標：政府グリーン購入製品リストの品目、③中期目標：政府グリーン購入製品リストの分類）	◎

3-3 対象とする商品の環境負荷低減効果の調査研究及び関連企業との意見交換を通じ、中国政府グリーン購入の環境負荷低減効果の評価方法を確立する。	○
3-4 日本の立法の経験を踏まえ、中国の政府グリーン購入の立法可能性技術報告書を作成する。	△
3-5 政府及び企業関係者を対象にセミナーを開催し、グリーン購入実施の環境効果と技術支援推進計画を周知する。	△

(2) サブプロジェクト 2

活動内容	実施状況
1. 環境教育基地の評価指標システム及び運営ガイドラインを作成する。	
1-1 各地の環境教育基地の運営状況の調査結果を精査し、問題を分析する。	○
1-2 環境教育基地における設備面の評価指標システムを確立する。	○
1-3 環境教育基地におけるプログラムの評価指標システムを確立する。	○
1-4 環境教育基地における指導者の評価指標システムを確立する。	○
1-5 1-3 及び 1-4 の評価指標システムを用いて、各地の環境教育基地の整備・管理レベルを評価する。	△
1-6 評価指標の内容を踏まえ、環境教育基地の運営ガイドラインを作成する。	△
1-7 運営ガイドラインを環境教育基地関係者に周知するためのセミナー、ワークショップを開催する。	△
2. センターの一部に日中環境技術情報プラザを国家レベルの環境教育基地のモデルとして整備・運営する。	
2-1 整備計画の策定を行う（展示内容、展示物を活用したプログラムの作成、情報交換スペースの設置、必要な人材の確保・養成、運営組織、管理体制等）。	◎
2-2 センターが行政以外（教育機関や企業、NGO 等）の他の主体の意見を取り入れ、計画及び運営に反映する。	○
2-3 計画に基づき、施設整備を行う。	○
2-4 計画に基づき、プログラムの整備を行う。	○
2-5 運営のための環境教育指導者養成を行い、プラザに配置する。	○
2-6 日中環境技術情報プラザの運営を開始し、プログラムを実施する。	△
3. センターが全国の環境教育基地の情報提供及び人材育成を行う体制を整備する。	
3-1 センターが環境教育人材データベースの仕様を決定し、設計する。	◎
3-2 登録すべき環境教育指導者の人材データを収集する。	◎
3-3 センターが環境教育基地のデータベースの仕様を決定し、設計する。	◎
3-4 1-1 の結果をベースに、環境教育基地の情報をデータ化する。	○
3-5 人材及び基地のデータベースのハード及びソフトを整備し、データを入力する。	○
3-6 データベースの運用を開始し、データの更新、維持管理を行う。	△

3-7 データベースの情報を、ウェブ等の手段を活用し環境教育基地に提供する。	△
3-8 環境教育関係者を育成し、情報交換を行うセミナー、研修を実施する。	○

(3) サブプロジェクト 3

活動内容	実施状況
1. 全国静脈産業類生態工業園整備基本構想案を策定する。	
1-1 国際的な立地の理論と実践経験を整理する。	◎
1-2 既存データ及び事例調査により、全国の廃棄物の種類及び排出量を推計する。	○
1-3 1-2 の結果及び 2. のモデル計画の対象廃棄物を踏まえ、全国構想で検討対象とする廃棄物を決定する。	△
1-4 対象とした廃棄物について、将来予測を行う。	△
1-5 将来予測の結果に基づき、対象とした廃棄物のリサイクル事業のポテンシャルを明確にする。	△
1-6 対象廃棄物のリサイクル拠点を決定する。	△
1-7 全国静脈産業類生態工業園整備基本構想案として整理する。	△
2. 静脈産業類生態工業園のモデル計画策定及び整備ガイドライン作成を行う。	
2-1 モデル地域を選定する。	◎
2-2 選定した地域内で廃棄物の種類とそれぞれの発生場所、発生量、収集量、処理量、処理方法及びリサイクルに関する市場の状況を概観する。	○
2-3 調査対象とする廃棄物を決定する。	○
2-4 対象とする廃棄物の発生場所、発生量、収集量、処理量、処理方法及びリサイクルに関する市場の状況を詳細に調査する。	○
2-5 廃棄物の処理方法を検討し、管理・処理ガイドラインとしてまとめる。	△
2-6 上記管理・処理ガイドラインに沿ってリサイクル施設の施設設計を行う。	△
2-7 廃棄物の収集・運搬計画を策定する。	△
2-8 既存の廃棄物処理施設へのインパクトの低減処置案を策定する。	△
2-9 調査、計画した結果をモデル地域の静脈産業類生態工業園整備計画として整理する。	△
2-10 一連の活動の実施方法と教訓を整理して静脈産業類生態工業園整備ガイドラインを作成する。	△
2-11 全国静脈類生態工業園整備基本構想との整合性を図る。	△
2-12 地方政府関係者等に対し、静脈産業類生態工業園整備ガイドラインに基づく生態工業園の調査計画手法に関するセミナー、研修を実施する。	△

(4) サブプロジェクト 4

活動内容	実施状況
1. 固体廃棄物の分類基準及び分類毎の管理・処理方法の改善案を作成する。	
1-1 中国と日本の固体廃棄物の法律上の分類方法を比較検討し、日本における実施事例を把握する。	◎
1-2 固体廃棄物の分類基準の改善案を提示する。	◎
1-3 提案された分類別に管理方法、管理制度、管理機関及び処理方法が提案される。	○
1-4 分類基準と管理・処理方法の改善案について関係者にセミナーを実施する。	○
2. 中国の国情に適したダイオキシン類の簡測定方法を選定し、測定結果の利用に関するガイドライン案を策定する	
2-1 ダイオキシン類の各種簡易測定方法の特徴を研究する。	◎
2-2 ダイオキシン類の各種簡易測定方法と HRGC-HRMS 方法の相関性に関する区別を比較研究する。	◎
2-3 中国の国情に合ったダイオキシン類の簡易測定方法を選定する。	◎
2-4 選定された簡易測定方法によるダイオキシン簡易測定結果利用ガイドライン案を策定する。	◎
2-5 選定された簡易測定方法に関する標準作業手順書及び実験室管理指針等を作成し、センター開放実験室においてダイオキシン類の簡易測定実験室のシステムを構築する。	◎

(5) サブプロジェクト 5

	FY2008	FY2009	FY2010	計
セミナー等への参加	1	10	7	18
訪問受入	3	2	15	20
政策対話側面支援	0	3	0	3
他の協力事業との連携	2	4	6	12
論文発表	0	1	0	1
計	6	20	28	54

	内容	日時	その他
FY2008			
1	循環型経済国内研修への協力	2008 年 12 月 14 日～12 月 19 日	【内容】本研修への支援として、日本人講師の人選や日程調整、カリキュラム調整並びに「日本における循環型経済の構築」に関する

別添-16

			講義、技術指導を実施。 【説明者】土谷専門家
2	循環型経済国内研修への協力	2009年2月24日 ～3月2日	同上
3	日中環境協力ﾌｫｰﾗﾑ「中国循環型経済推進ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ開幕式」	2009年2月24日	【内容】ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ開講式 【参加者】約300名
4	富山県高等学校生徒海外派遣団	2009年3月13日	【内容】中国の環境施策と取り組み、本件プロジェクト協力紹介 【説明者】趙峰処長他 【参加者】26名
5	北京大学学生の訪問	2009年3月23日	【内容】中国の環境施策と取り組み、本件プロジェクト協力紹介 【説明者】趙峰処長他 【参加者】3名
6	立命館アジア太平洋大学吉松隆秀教授	2009年3月27日	【内容】中国の環境施策と取り組み、本プロジェクト協力紹介 【説明者】センター環境経済・管理政策室安棋氏他
FY2009			
7	第3回日中廃棄物・リサイクル政策対話	2009年5月7日	政策対話などへの側面支援
8	日中韓3カ国環境大臣会議	2009年6月14日	政策対話などへの側面支援
9	論文発表「日本における低炭素経済開発からの教訓(日本発展低炭素経済的啓示)」	2009年6月	【執筆者】唐主任主任（世界環境誌）
10	東アジア 3R ネットワークへの構築協力	2009年7月	政策対話などへの側面支援
11	緑色経済セミナー	2009年7月15日	【説明者】土谷専門家他 【参加者】MEP国際司・計画司・政法司・科技司、ｾﾝﾀｰ(唐主任他)、大使館、JICA事務所、専門家
12	清華大学での講演	2009年7月23日	【内容】循環型社会 【説明者】土谷専門家 【参加者】日・中企業大学関係者約50名
13	西部地域幹部研修	2009年8月13日	【内容】循環型経済推進プロジェクト概要及び日本及び中国の循環型経済の現状 【説明者】立場専門家、周軍 【参加者】西部地域幹部約100名
14	コベネフィット関連のワーキンググループ会議	2009年9月15日	【参加者】環境省・OECC・MEPなど約50名

別添-17

15	環境教育(青年環境サミット・TEEN)を中心とした日中間の協力	2009年9月17日	側面支援
16	循環型経済推進プロジェクト活動紹介等	2009年10月26日	【説明者】立場専門家 【参加者】北京日本人会第3工業部会員約30名
17	西部地域幹部研修	2009年11月1日	【内容】循環型経済推進プロジェクト活動紹介等 【説明者】立場専門家、周軍 【参加者】西部地域幹部約100名
18	窒素酸化物の大気総量削減に係る日中共同研究	2009年11月4日、5日	【内容】窒素酸化物の大気総量削減に係る意見交換 【参加者】環境保護部、日中友好環境保全センター、土谷専門家
19	日中環境サロン	2009年12月1日	【内容】日中環境協力の実績と今後のあり方 【参加者】環境保護部、日中友好環境保全センター、科学技術部、商務部、日本大使館、JICA 等約50名
20	民主党訪中団	2009年12月11日	【参加者】土谷専門家、岡田専門家、JICA 中国事務所、環境保護部、日中友好環境保全センター等
21	参議院議員訪問	2010年1月15日	【当方参加者】立場専門家、土谷専門家、岡田専門家、JICA 中国事務所中里次長 【参加者】民主党参議院議員　風間直樹氏
22	草の根技術協力資源循環社会案件の修了時セミナー（意見交換）	2010年1月26日～29日	【参加者】温雪峰（固体廃棄物C/P)、土谷専門家、岡田専門家
23	帝京平成大学　中国環境調査協力	2010年2月23日	【説明者】沈暁悦（政策研究センター）立場・土谷・岡田専門家 【参加者】叶芳和教授、岩永参事官（日本大使館）
24	日中協力地下水・土壌汚染管理検討会	2010年3月2日	【当方参加者】土谷専門家 【参加者】環境保護部、日中友好環境保全センター等
25	JICA 環境社会配慮ガイドライン説明会	2010年3月4日	【説明者】JICA 企画評価部渡辺次長 【参加者】日中友好環境保全センター関係職員、JICA 中国事務所坂元所員、立場・土谷・岡田専門家
26	日中協力「環境にやさしい都市ワーク	2010年3月24	【内容】循環型経済推進プロジェ

	ショップ」	日、26日	クト活動紹介 【説明者】土谷専門家、立場専門家 【参加者】環境保護部、本センター、北京市、瀋陽市環境保護庁他
FY2010			
27	中国国際経済交流セミナー出席(グリーン経済・気候変動セミナー)	2010年5月8日	【参加者】立場専門家、土谷専門家
28	旭硝子（上海）有限公司訪問受入	2010年5月24日	【参加者】２名
29	他プロジェクトとの連携(西部地域幹部研修事業)	2010年6月14日	【内容】循環型経済推進プロジェクト活動紹介等 【説明者】趙峰処長、立場専門家 【参加者】西部地域幹部約１００名
30	草の根協力事業との連携(金壇市における環境教育に基づく豚糞尿液肥利用の耕畜連携支援プロジェクト)	2010年6月18日	【参加者】北澤所員（JICA九州） 【説明者】坂元芳匡 JICA 中国事務所次長、立場専門家
31	東アジア環境・省エネ協会訪問受入	2010年6月29日	【参加者】大元理事長、戸矢崎副理事長他５名 【説明者】廣澤正行 JICA 中国事務所次長、立場専門家
32	日本電気計測器工業会環境計測部会訪問受入	2010年7月12日	【参加者】高橋義雄技術標準部課長他７名 【説明者】OECC欧陽納北京所長、立場専門家
33	他プロジェクトとの連携(企業監督員制度研修)	2010年7月26日、8月16日、8月26日	【内容】日本における安全衛生担当部署と環境保全 【説明者】南保昌孝専門家（国家安全生産科学技術能力強化計画プロジェクト） 【参加者】地方環境保護局、地方重点企業担当者等合計５２１名
34	草の根協力事業との連携(兵庫県コウノトリ環境境域事業)	2010年8月24日	【参加者】野本智英（豊岡町職員） 【説明者】立場専門家、岡田専門家
35	法政大学後藤ゼミ学生及び早稲田大学インターン生訪問受入	2010年8月23日	【参加者】新井正輝他６名 【説明者】立場専門家、岡田専門家、JICA 中国事務所岡田次長
36	小澤環境大臣視察	2010年8月28日	【参加者】小澤鋭仁環境大臣、南川秀樹地球環境審議官他 【説明者】徐慶華環境保護部国際合作司長、唐主任、山浦信幸 JICA

			中国事務所長、立場・土谷・岡田専門家他
37	（財）公害地域再生センター（あおぞら財団）訪問受入	2010年9月1日	【参加者】藤江徹事務局長、林美帆研究員 【説明者】立場専門家、岡田専門家
38	三井物産オルドス事業推進室訪問受入	2010年9月3日	【参加者】茂木雄一室長、浅田善昭ﾏﾈｼﾞｬｰ、森清副総経理、徳谷昌也部長 【説明者】立場専門家
39	国立国会図書館訪問受入	2010年9月9日	【参加者】諸橋邦彦調査員 【説明者】立場専門家
40	草の根協力との連携(大同資源循環型社会構築支援モデル事業)	2010年9月20日	【参加者】宮下哲夫同市明治小学校教務主任、井芹英二環境企画課主査、時穎ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ 【説明者】立場専門家、土谷専門家
41	西部開発プロジェクト	2010年10月11日	【場所】昆明市 【内容】循環型経済推進プロジェクト概要と日本の循環型社会 【説明者】立場専門家
42	文部科学省田口高等教育課長視察	2010年11月8日	【場所】センター518会議室 【参加者】田口高等教育課長 【説明者】趙峰処長、立場専門家、土谷専門家
43	固体廃棄物の処理と管理（中国NGOとの協働）	2010年11月28日	【場所】東莞市・国際会議場 【説明者】土谷専門家、岡田専門家
44	日中韓緑色経済研討会（日中韓環境省）	2010年12月2日、3日	【場所】北京市 【説明者】土谷専門家
45	第3回日中廃棄物等の輸出入に関する関係省庁ワーキンググループ	2010年12月19日	【場所】北京・潤澤嘉業大酒店　マルチメディアホール 【説明者】土谷専門家
46	近藤昭一環境副大臣視察	2011年1月11日	【場所】センター518会議室 【参加者】同副大臣他12名 【説明者】唐主任主任、夏光副主任、趙峰処長、中川聞夫JICA所長、日本人長期専門家他
47	外務省日中経済室古谷徳郎室長視察	2011年1月19日	【場所】センター主任応接室 【参加者】古谷徳郎室長、南令子同室長補佐他2名 【説明者】夏光副主任、趙峰処長、日本人長期専門家他

別添-20

48	外務省国別第1課橋爪一彰課長補佐視察	2011年1月19日	【参加者】橋爪一彰課長補佐、斉藤陽子三等書記官 【説明者】趙峰処長、張雲暁処員、JICA 広澤正行次長・坂元芳匡所員、日本人長期専
49	日中友好協会許金平副会長との懇談	2011年1月25日	【場所】日中友好環境保全センター 【参加者】許金平副会長、郭寧交流副部長 【説明者】夏光副主任、趙峰処長、張雲暁処員、日本人長期専門家
50	駐中国日本国大使の視察	2011年2月10日	【場所】センター103会議室 【参加者】丹羽宇一郎大使、岡崎雄太一等書記官、斉藤陽子三等書記官 【説明者】JICA 中川聞夫所長・広澤正行次長・坂元芳匡所員、日本人長期専門家
51	JICA 下水汚泥の適正処分・資源化のためのセミナー	2011年2月21日	【場所】北京・世紀日航飯店 【参加者】日本人長期専門家
52	テイジン・ステークホルダーダイアログ	2011年2月22日	【場所】上海・国際貿易会館 【内容】循環型経済推進プロジェクト概要と現状 【説明者】立場専門家
53	富山県高等学校生徒海外派遣団の視察	2011年3月14日	【参加者】近藤稔団長他23名 【説明者】唐主任主任、趙峰処長、張雲暁処員、日本人長期専門家
54	日中協力「環境にやさしい都市ワークショップ」	2011年3月22日及び24日	【場所】北京・長白山インターナショナルホテル及び瀋陽市 【内容】循環型経済推進プロジェクトの概要及び現状 【説明者】土谷専門家

別添-21

关于推进循环经济项目中期评估的
会谈备忘录

为了对推进循环经济项目（以下称“项目”）相关技术合作实施情况进行评估，2011年4月6日至4月22日，以日本国际协力机构地球环境部环境管理第一课课长野田英夫为团长的日方中期评估调查团（以下称“调查团”）访问了中华人民共和国。

在华期间，调查团与中华人民共和国有关部门为有效实施本项目而交换了意见，并进行了一系列的协商。双方将协商结果记录于附件中，并对各项内容进行了确认。

本文件正本以中文及日文各做成两套，两种文本具有同等效力。

中华人民共和国 北京市

2011年4月22日

唐　丁丁
中日友好环境保护中心　主任
环境保护部
中华人民共和国

野田　英夫
地球环境部环境管理第一课 课长
日本国际协力机构
日本国

附件

I. 中期评估概要

1. 评估目的

本项目自启动以来已经经过了两年半时间，由于已经到达了项目实施的中间点，开展评估的目的在于由日方调查团及中方相关部门就目前项目活动的开展情况进行详细检查和评价，同时对项目后半期的活动提出相关建议。日方调查团及参加协商的中方人员名单如附属资料 1 所示。

(1) 按照 R/D、PDM、PO 所记述的最初计划，综合评估现阶段的完成程度。

(2) 讨论现阶段是否需要对项目发展方向进行修正，并对项目提出相关建议。

2. 评估方法

(1) 设置评估提问

以 PDM 及相关资料和信息为基础，研究评估提问的设置内容，编写了评估表（附属资料 2）。

(2) 数据收集方法与分析

根据评估表，对中日双方相关人员进行了问卷调查和访谈调查，并对收集的资料进行了评估。根据这些信息进行了评估分析。评估分析从以下五项评估科目的角度进行。

(3) 评估科目（五项评估）

从以下五个科目的角度进行了评估。

① 妥当性：判断项目目标和总体目标是否符合中国政府的发展政策、受益方需求以及日本的援助方针。

② 有效性：判断现阶段成果及项目目标的完成程度、项目结束时的完成预期、成果产出对项目目标的完成是否起到促进作用。

③ 效率性：判断投入的时机、质与量等对成果产生了何种影响、投入是否促进了成果的产出、投入是否过度或不足。

④ 影响：观察项目实施所带来的更为长期的、间接的效果和波及效果，分析是否出现了项目规划设计时所预期的、或者是不曾预期的正面或负面波及效果。

⑤ 独立发展性：从组织机构层面、财政层面及技术层面分析判断合作结束后项目成果能否在中国继续保持并发展。

II. 项目实际业绩与实施过程

1. 投入业绩（附属资料 3）

(1) 日方投入

① 长期专家

持续派遣了首席顾问（2009 年 2 月～）、循环经济顾问（2008 年 10 月～）、业务协调员（2008 年 6 月～），共 3 名。

② 短期专家

2008 年度 6 名，2009 年度 36 名，2010 年度 32 名，共派出了 74 名短期专家。

③ 赴日研修

2008 年度 4 名，2009 年度 47 名，2010 年度 39 名，共派出了 90 名研修生赴日。

④ 提供器材

采购了与子项目 2 相关的中日环境技术信息平台的部分安装器材。合同金额为 3,660,000 元（大约 43,000,000 日元）

⑤ 在外事业强化费

2008 年度支出 8,944,000 日元，2009 年度 37,003,000 日元，2010 年度 49,969,000 日元。

(2) 中方投入

① 配备对口人员

截止到中期评估调查时，共配备了 81 名对口人员；与当初的 51 名相比大幅度增加。

② 采购器材

关于中日环境技术信息平台的建设，由于政府最终审批滞后，截止到中期评估时尚未实施。预计 2011 年 6 月前将得到国家发展和改革委员会的批复。二噁英简易分析相关检测仪器等配备得当。

③ 项目运营经费

国际合作处及各子项目课题组支出了所需运营经费。虽然大致支出了运营所需要的经费，但部分运营经费仍存在不足现象，成为活动规模进一步扩大的制约因素。

2. 活动的实施过程和成果的完成情况

活动的实施过程和成果的完成程度如下。另外，有关活动的实施情况请参照附属资料 4。

(1) 子项目 1：推进企业开展有益于环保的工作

① 企业环境信息公开报告书

开展了企业环境信息报告书指南编制所需要的国际经验方面的各种分析，并考虑到中国的实际情况，编制了报告书。另外，在听取日方专家意见的基础上，对企业环

境信息公开报告书指南草案（面向所有企业）进行了修改，并完成了基本方案。2010年 4 月召开了以介绍指南草案（面向所有企业）为主题的研讨会。该指南草案在起草和编制过程中参考了日本企业环境报告书 2003 年版及 2007 年版的内容，同时结合中国的政策法规要求和中国企业特点，加入了相关指标和参数，并制定了以更为具体的企业为假定对象的指南草案（以上市企业为对象）。以宣传本项制度为一个目的，已在环境保护部（MEP）的主页上公开征集了意见。另外，为了掌握指南草案在企业实际操作中所出现的问题等，选定了 1 家试点企业，确定于 2011 年 1～6 月实施指南的试点工作。根据试点结果，拟扩大试点规模，拟定指南的最终方案。因此可以说，本课题结合实际情况，在实施方法上想出了各种办法，正在朝着取得成果的方向顺利推进相关活动。

② 企业环境监督员制度

充分发挥以往的项目积累，根据合作开始时制定的路线图开展了项目活动，按照当初的计划，到中期评估时基本取得了预期的成果。“企业环境监督员制度建设”主要由 a)完成制度化、b)实现国家职业资格化这两大要素构成。其中，关于 a)制度化，目前虽然已经明确了制度化的框架，但正式的制度化还需要法律依据。因此今后将把握时机，推进相关手续，争取将本制度纳入法律修订方案之中；另一方面，关于 b)实现国家职业资格化，已将可行性报告书提交给人力资源和社会保障部。为了应对其反馈意见，目前正在努力扩大试点范围。此外，关于提出的另一条意见——保证法律依据，计划在 a)制度化的推进过程中予以解决。如上所述，今后的方向已经明确，预计今后将以中方为主体开展相关工作。但是关于国家职业资格化，具体情况目前还没有确定，因此目前还难以拟定具体的成果。

此外，还探讨了今后制度试点从国家层面推进到省一级层面时实现制度化与资格化的计划，如培养试点培训所需师资、建立教师资格认证制度等。

为了促进国家职业资格化的顺利实现，本子项目想出了各种办法，如邀请人力资源和社会保障部参加赴日研修等。此外，本子项目还取得了以下成果：

- 将赴日研修内容反映到了资格制度实施可行性报告书的修改过程中，同时不仅从防治公害的角度，还从循环经济等经济增长不可或缺的层面对其进行了修改，完成了修订版。职业资格管理方法参考日本的制度完成了草案。
- 完成了标准教材的开发（企业环境法律实务、企业环境监督与管理、大气污染防治与监测、水污染防治与监测、固体废物污染防治与环境管理）。
- 完成了职业资格管理办法草案。
- 在 2008～2010 年度实施的总计 42 期试点培训中使用了项目开发的标准教材，共有 6,678 名学员接受了培训。通过培训结业考试的学员获得临时资格并上岗工作。本试点培训主要由参加过赴日研修以及接受过派遣专家技术转让的对口人员（大约 18

名）担任教师，从而达到了培养骨干教师、提高教师水平的目的。同时通过本项培训，实现了制度的宣传推广。

- 关于“考试大纲最终版”、“培训大纲最终版”、“考试题库”，由于目前正在与相关部委就资格制度进行沟通，待有结果后中方将会进行探讨。

③ 政府绿色采购

按照已确认今后合作内容的“技术支持推进计划”，通过派遣短期专家来华及开展赴日研修，提供了编写立法可行性技术报告书所需要的日本的各类信息与资料，对两国制度进行了分析比较等工作。根据其成果，由 C/P 编写了下列文件：

- 政府绿色采购调研报告书（2009）：对日本的政府绿色采购相关法律、实施过程、评估方法等进行了分析，整理了相关课题。
- 中国政府技术支持推进计划（2010）：整理了 a）基于现行法规制度的产品选定原则、b）产品分类＋中短期优先产品清单、c）现状调研结果
- 自 2010 年度起，主要开展了政府绿色采购绩效评估方法方面的合作。2011 年度起正式开展本课题的调研等工作，并将力争确立绩效评估方法。预计今后政府绿色采购将实现立法，为此，准备编制“立法可行性技术报告书”。

因此，本课题也是按照最初计划开展了项目活动，在项目执行期间取得成果的可能性较高。

(2) 子项目 2：提高国民环境意识

① 环境教育基地的评估指标体系及运营指南

MEP 已就评估指标的形式内容进行重新研究，并与教育部就今后共同为认定国家级（面向中小学生）环境教育基地而构建评估体系草案达成共识，现已开展相关活动。今后还将根据这一讨论结果，对环境教育基地的整体评估指标体系进行研究，但今后的具体开展方式还有待 MEP 的明确指示。

② 中日环境技术信息平台建设

在对各地环境教育基地实际情况实施调查的同时，日本专家就日本的相关设施案例进行了介绍，在设施设计、展品展示方面进行了指导，提出了建议，并介绍了环境友好型设备等，提出了相关建议。此外还就中方编制的“中日环境技术信息平台建设计划基本构想草案”（暂定名称）进行了分析探讨。

2009 年 4 月，中国通过 MEP 向国家发展和改革委员会提交了该平台建设基本计划及相关预算需求（全国环境宣传教育示范基地建设项目 FS 报告）。2009 年，国家发展和改革委员会批准了该建设计划，但同时发改委要求进一步提供本建设项目的详细计划。根据这一要求，中心及 MEP 于 2010 年 5 月提交了详细计划（申请金额:中方约承担 743 万元），并有望于 2011 年 5 月前得到最终批复（工期计划为 10 个月）。由于上

述原因，本成果的产出与当初计划相比大幅度滞后。但目前日方已经签订了设备提供计划中的环境教育设备器材的部分采购合同，待中方获批后随时可以进行平台的建设。另外，在环境教育解说、人才培养方面，通过实施赴日研修和派出短期专家，对环境教育教材（全国及国外环境教育设施案例集）、教程开发及 NGO、志愿者培训计划的编制实施了指导。在关于信息平台运营的环境解说志愿者培训方面，计划实施 8 期培训，目前完成了 3 期，顺利培训了大约 40 名志愿者。今后将结合平台建设及运营、人才培养、教程开发等硬件和软件方面的建设，促进平台的顺利启动和运营。

③ 环境教育人才及环境教育设施相关数据库的设计

中方计划设立面向一般群众、可以检索到全国环境教育设施介绍及全国环境相关人才数据、活动、最近新闻、合作机构与合作形式、相关资料等内容的网站。目前已经完成针对大约 100 所设施的试点工作，并委托大学等完成了录入数据的收集工作，预计在 5 月份完成数据录入。

在 MEP 的参与下，在银川市、成都市、杭州市、桂林市等地举办了以地方环境教育相关人员为对象的研讨会（青年海外协力队成员、C/P 及国内外 NGO 组织也参加了部分研讨会）。会上介绍了日本环境教育的现状及方法，同时参会人员还听取了各环境教育基地关于运营情况的介绍，并就存在课题与问题交换了意见。通过这些活动的开展，建立健全了数据库，同时也构建了人才网，开展了人才培养工作。目前，正在以项目结束前产出成果为目标，灵活地开展相关活动。

(3) 子项目 3：推进静脉产业生态工业园区建设

① 制定全国静脉产业生态工业园建设基本构想草案

关于本项成果，部分是由中方 C/P 独立开展相关调研工作。今后将按照计划，充分利用成果 2 的活动所获得的知识与技术等，由中方进一步独立开展活动，并且根据需要，将由日方从侧面提供支持。据中方介绍，关于全国静脉产业生态工业园建设基本构想草案，将在广泛吸取日本生态城建设相关经验与知识的基础上，提出政策层面的建议。

② 静脉产业生态工业园建设指南的编制

由于中方于 2010 年初确定了对象城市，为此 JICA 于 2010 年 6 月下旬派出了合作框架确定调查团，与中方就合作内容和合作机制等事宜进行了具体协商，在对成果 2 的相关活动内容进行再次梳理后达成了一致，形成了实施方案。具体活动将按照该实施方案的内容予以实施。2011 年 3 月，日方短期专家组来华并前往当地，目前正在根据实施方案对启动报告（草案）的内容进行协商。由于上述原因，本子项目的活动开展比当初预计的要晚一些，但是为了在今后两年内实现预期目标，目前正在研究工作计划。

(4) 子项目 4：推进废物正确管理

① 固体废物分类及管理、处理方法的改进

在每年 2 次派遣短期专家和赴日研修这种打包式的实施方式下，通过中日双方专家授课研讨以及对日本实际情况的考察，促进了对推进固体废弃物对策必要事项的理解。在城市废物焚烧设施建设方式、废旧电器电子设备对策、医疗废物对策方面，正在展开广泛的合作。

- 第 1 次专家派遣：两国固体废物相关法规、规章及分类体系、分类标准的不同之处
- 第 1 次赴日研修：废物产生源管理和电子转移联单管理等
- 第 2 次专家派遣：废物管理与低碳社会的构建、废物处理计划、城市废物焚烧现状、课题及解决对策
- 第 2 次赴日研修：基于环境管理的固体废物分类、分拣体系

中方在这些合作基础上，开展了固体废物分类、管理及标准改进方案的部分拟定和管理方法体系化相关工作，制定了固体废物分类相关试行草案。今后还计划由中方制定标准及方法的改进方案并逐步加以完善。因此，可以认为本成果已经基本完成。今后将以中方为主体进一步完善其内容。

② 确立二噁英简易检测的标准方法

关于二噁英对策，在以往项目积累的基础上，主要以有利于促进实现“十一・五”规划中的目标——地方普及的二噁英简易检测法的开发开展了项目活动。在本项目推进过程中，对各种简易检测法的特点及其优缺点进行了比较和讨论，具体开展了简化样品收集方法及验证试验样品预处理方法的探讨、利用生物检测法进行快速检测的探讨，对各研讨内容相关条目进行了分别评价并提高了质量管理，按照二噁英简易检测手册进行试验，于 2009 年底完成了“二噁英快速检测法（生物检测法、仪器分析法）草案及实验室室管理指南（生物检测法）、简易检测法应用指南草案”。今后还将不断对其进行完善。另外，针对上述成果召开了由全国相关机构专家参加的研讨会，旨在推广该技术并加强相关人员能力建设。因此，可以判断本成果已经基本取得。今后将以中方为主体在进一步提高技术能力方面开展相关工作。

(5) 子项目 5：推进中日循环经济合作

本子项目是在“循环经济”范围内为促进中日合作而开展侧面支持活动。本子项目被定位为对整体项目的补充，虽然没有设定具体的成果，但是仍然开展了各种各样的活动，如参加研讨会、接待中心来访客人、为中日政策对话提供侧面支持、与其他合作项目之间的配合等。近年来，来自中日以外的外部机构的咨询增多，开展的应对工作超出了当初的预期。

3. 对项目目标的实现进行预测

本项目的项目目标原则上是以每个子项目为单位而单独设计的。

子项目 1 及 4 已经按照当初制定的计划切实地产出了成果。由于制度实施及政策展开是由中国政府及相关部委具体制定计划的，同时活动的开展以及产出成果也都是在与相关部委之间配合与沟通等基础上进行的。因此，可以认为项目目标实现的可能性很高。

子项目 3 的具体活动刚刚开始，虽然现阶段对项目目标的实现进行预测还存在困难，但在短期专家组与对口人员目前基本达成一致的启动报告中，确定了今后两年需要产出的成果。因此，如果按计划开展工作，可以认为，项目目标有可能实现。

虽然项目 2 的信息平台建設出现滞后，但灵活利用筹备期间开展了充分的人才培养工作，提高了地方城市对环境教育的关注程度。因此，可以认为项目目标实现的可能性很高。

III. 五项评估的结果

从五项科目的角度出发，中期评估的结果概要如下：

1. 对项目整体进行的五项评估

(1) 妥当性

本项目所设计的各子项目内容均为中国政府及环境保护部所重视的推进循环经济领域的重要课题，这种情况从项目开始至今仍未发生变化。同时，日本政府外务省对华经济合作计划的重点领域之一为“解决环境等全球规模的问题”，这与日本的援助政策是一致的。因此可以判断本项目的妥当性很高。

(2) 有效性

由于子项目 1 及 4 的成果产出比较顺利，因此提高 C/P 能力这一项目目标的实现可能性很大，有效性没有问题。子项目 2 及 3 的成果产出需要以后才能看到，因此现阶段评价有效性有些困难。另外，关于判断项目目标实现程度的指标，由于依赖于外部条件的情况很多，今后还需要研究其应有方式。

(3) 效率性

本项目的效率性因子项目的不同而存在较大差异。子项目 1 及 4 基本按照计划进行了投入， 开展了项目活动，预期成果不断产出，可以说效率性很高。而子项目 2 及 3 由于双方达成一致以及活动内容相关批复程序需要时间，今后将要启动的活动较多。中日环境技术信息平台运营的主要内容如志愿者培训等取得了进展，但截止到目前，很多计划中的投入与活动还没有进行，因此认为目前阶段的效率性较低。

(4) 影响

总体目标的实现在很大程度上受法制化等义务化进展情况的影响。可以看到，中国社会对环境问题的关注程度进一步提高，今后环境对策还将进一步强化。因此子项目 1 及 4 在本项目后半期如能切实取得成果，充分做好环境保护部等部门的工作，目前是有望实现总体目标的。子项目 2 及 3 现阶段未开展活动和未实施投入的内容较多，目前难以对其产生的影响进行评估。

(5) 独立发展性

中日友好环境保护中心在充分利用过去近 20 年的中日合作成果的同时，提升了技术水平和政策策划能力，提高了在各专业领域中作为中国国内环境领域智囊团及研究机构的地位。可以判断其组织机构的独立发展性较强。关于所建议的制度与政策的独立发展性，与 MEP 的政策课题相一致的很多，例如，建议的政策制度在国务院通知中已经得到了反映（子项目 1：企业环境监督员制度、绿色采购等）。本项目所开展的课题有望反映到中国政府的相关方针之中。但同时由于各个课题的法制化等程序还未确定，今后还需要对口人员同心协力积极开展相关工作。另外，在面向地方开展的工作中，充分保证必要的资金与人才将变得十分重要。

2. 对成果产出起促进作用的因素

（1）中国政府对环境对策的实施与法制化所采取的积极态度

中国在发展经济的同时，也积极致力于解决环境问题，为有助于解决环境问题的法制建设与政策实施而做出了积极努力。不只是 C/P 认识到了这一点，相关部委、地方政府、民营企业等相关主体也就此达成共同了认识，对该问题的关注度很高。这为本项目的顺利实施创造了有利条件。另外，中日友好环境保护中心有着长期以来作为中日环境合作基地的实际业绩，对于该中心的政策拟定能力和技术能力，MEP 给予了高度评价。开展了与 MEP 的政策课题相一致的活动，也是本项目活动容易实现成果及目标的一大要因。

（2）C/P 的能力与实现政策的积极性强

关于作为合作对象的各子项目 C/P 的能力，各位日本专家给出的评价很高，一致认为是“中国国内的一流专家”。C/P 的能力强是本项目取得预期成果的重要促进因素。而且，本项目的最终目的是通过合作加强中方 C/P 的政策拟定和实施能力。项目活动所做出努力的政策、制度（草案）实际上也被中国政府所采纳，并将促进中国环境保护事业的发展。C/P 正是在这一点上抱着极大的积极性开展了活动，因此目标很容易实现。

（3）中方积极关注并灵活利用日本的经验

推进循环经济是日本拥有各种经验的领域。中方充分认识到根据中国国情与需求正确利用日本经验的好处，积极开展了相关工作，这成为一个重要的促进因素。

（4）合作领域选择恰当，持续开展相关支援。

在本项目的计划制定过程中，考虑到日方的可投入资源具有一定的局限性，为此在“筛选具体课题”的同时，选择了“成果为中国政府及社会所利用的可能性较大”的领域与内容。

具体地说，例如选择了中国政府具体表明法制化方针的内容作为合作领域等。可以认为，这非常有利于目标的实现。

本项目的部分内容是前一期项目就延续下来的领域，这一点非常重要。另外，子项目 1“绿色采购”的活动将民间层面的活动业绩也有效地纳入到了本项目框架之中。以过去的合作经验为基础，中日双方在充分相互理解的背景下，活动才得以高效地开展并取得了良好的成效。

（5）各子项目的情况、符合特点的有效合作方式

在各子项目的实施过程中，通过中方 C/P 与日方专家组的密切合作与良好协调，挖掘出了针对不同情况和特点的有效的合作方式，为高效并有效地开展合作、取得成果做出了贡献。具体事例如下：

- 静脉产业生态工业园区：1）中方 C/P 与日方长期专家通过事先多次协商及实地调查，对活动的详细内容及对象城市进行了调整。
- 根据本课题的活动内容分量，派遣了短期专家组。
- 固体废物：1）在派遣短期专家之后，立即开展了赴日研修。这种打包式的活动开展促进了理论联系实际，加深了综合理解。2）3 名主要 C/P 中有 2 名连续参加每次赴日研修，进行了持续的能力开发。
- 二噁英：1）赴日研修方面确定了少数骨干人选，尽可能实现了长期的、充分的技术转让。2）增加了专家派遣来华次数，设定每一次的课题，研究其解决方法。

考虑到各子项目的活动依托短期专家的程度比较大，增派了主要短期专家来华次数，建立了可持续支援的机制。同时，个别课题采取了适当派遣其他适宜短期专家来华的方法，取得了良好的效果。

3. 阻碍成果产出的因素

（1）在子项目的思路、实施方针等方面缺乏足够的协调与共识

关于子项目 2 的构建评估体系及子项目 3，在活动及成果的思路、实施方针、对象城市等方面，中日双方需要花费大量的时间才能达成共识，因此短期专家来华后对计划进行了大幅度的调整。

IV. 结论

尽管有的子项目因为项目审批滞后或在选定对象城市、确定详细活动内容上花费了较多的时间，但现阶段各个子项目都已开始开展项目活动，预计各个子项目在项目结束前大致都能实现既定目标。

V. 建议

中日双方对今后的项目实施与运营方针进行了如下确认，并提出了以下建议：

1. 由于各子项目课题与中国政府的政策课题及中日环境保护中心的技术课题相吻合，预计项目成果将会得到充分的运用。但在项目结束前如何最大程度地扩大该成果是项目后半期的课题。因此，希望项目在成果运用方面，根据需要与对口人员共同努力，积极与相关部门进行沟通协调。
2. 为了实现项目目标，今后应对各子项目中尚未实现的成果加大力度，为成果产出做出努力。另一方面对于已经产出的成果或基本产出的成果，应以中方为主体进行持续的拓展。
3. 关于今后的活动计划（2011 年度～2013 年度），鉴于日本受地震灾害的影响以及预算、人才保障等方面的制约，需要与中日双方项目有关人员及 JICA 本部进行适当沟通后再予以制定。
4. 子项目 5 是在“循环经济”范围内开展促进中日环境合作的活动。进入项目后半期以后，需要在有限的时间内实现项目目标，切实产出成果，需要提高子项目 5 的工作效率。因此，希望中日双方充分利用例会等方式，在相互协调、配合的基础上开展相关工作。

全文完

附属资料

1 日方中期评估调查团及中方协商代表团人员名单
2 五项评估表
3 投入业绩
4 活动的实施情况

附属资料 1 日方中期评估调查团以及中方商议代表团成员名单

1.日方中期评估调查团

团　长：野田　英夫　国际合作机构　地球环境部环境管理第一课　课长
团　员：今井　千郎　国际合作机构　国际合作专员
　　真田　明子　国际合作机构　地球环境部环境管理第一课
　　西野　俊浩　株式会社国际开发中心　主任研究员

2.中方商议代表团
团　长：唐丁丁　中日友好环境保护中心主任
副团长：夏　光　中日友好环境保护中心副主任
团　员：赵　峰　中日友好环境保护中心国际处处长
　　黄　淼　中日友好环境保护中心国际处副处长
　　朱　铭　中日友好环境保护中心国际处职员
　　张云晓　中日友好环境保护中心国际处职员
　　王亚南　中日友好环境保护中心环境评价中心副主任
　　洪少贤　中日友好环境保护中心宣教中心培训室主任
　　张小丹　中日友好环境保护中心认证中心副主任
　　曾红鹰　中日友好环境保护中心宣教中心教育室主任
　　周国梅　中国・东盟环境保护合作中心副主任
　　胡华龙　中日友好环境保护中心固体废物管理研究员
　　刘爱民　中日友好环境保护中心二噁英实验室主任

附属资料2 五项评估表

评估科目	评估提问设置		需要的数据·内容
	大科目	小科目	
妥当性	项目计划的妥当性	总体目标和项目目标与中国国家政策相吻合吗？	与国家政策相吻合吗？
			与相关省厅的政策（不同领域的政策）相吻合吗？
			与地方政府的政策相吻合吗？
		总体目标和项目目标与目标群体等的需求吻合吗？	与相关主体的需求相吻合吗？
			与民众的需求相吻合吗？
		总体目标和项目目标与日本的援助政策相吻合吗？	与援助重点之间是否存在协调性？
			与国别事业计划之间是否存在协调性？
			与环境领域的援助计划之间是否存在协调性？
		作为一个公共性项目是否适合？	是否能够为广大民众带来裨益，具有较高的公共性？
		是否发挥了中日友好环境保护中心以往所积累的内容？	在实现了此前三个技术合作项目目标的基础上，是否能够提升效果？
			是否与其他项目存在重复等？
	方法的妥当性	PDM的逻辑构成	PDM的活动、成果、项目目标等之间是否存在逻辑性且恰当的因果关系？
			PDM的活动、成果、项目目标等方面，相关人员之间是否达成充分的共识？
			目前执行的PDM有需要修改的地方吗？
		子项目的设计内容是否合适？	子项目的设计内容是否适合？
	日本技术的先进性	日本的技术是否具有先进性？	在推进循环经济方面，日本的技术·经验·专有知识·方式等具有先进性吗？
			在重点技术合作内容方面，日本的技术·经验·专有知识·方式等具有优先进行吗？
			JICA过去在同一领域中有无技术合作业绩？
	与其他捐赠项目之间的调整		与其他捐赠项目在内容等方面进行充分调整了吗？是能够达到相乘效应的内容吗？
	围绕项目的环境变化	围绕项目的环境是否发生变化？对项目产生了影响吗？	关于政治·经济·社会性环境变化方面的信息。其他援助组织的动向
效率性	成果的实现情况	成果已经实现了吗	中期评估阶段的实现程度充分吗？
			成果在今后是否存在充分产出的可能性（对于今后的实现程度的预测）
			C/P在于项目的重要课题的解决等方面是否能够起到充分的作用？
			有何促进或阻碍成果产出的因素？
	投入·活动与成果之间的关系	项目的投入·活动是否与成果相对接？	是否可期待项目的投入·活动与成果产出对接？
			是否有成果产出须具备的重要条件等？
	投入·活动的适合度	投入·活动都按照计划实施了吗？	投入·活动的实施实际业绩与情况。
		活动对产出成果充分有用吗？	活动的质、量、时机、时间
		投入被有效地应用了吗？	投入的应用情况（人力资源、设备·资材器材、运营费）、维护管理情况
		投入被有效地应用了吗？	投入对于成果产出是否有效？
			相对于投入来说其裨益对象人数/成果充分吗？
		产出成果所投入的成本是否合适？	活动的成本与成果之间的比较
		是否充分开展了与其他项目等之间的合作？	合作实际业绩、内容
			合作是否产生效果
	实施过程	实施过程合适吗？	实施过程的情况
	技术转移	技术转移的效果·方法	效果、好的地方、存在问题
	日本的技术・经验技术	日本的技术・经验技术得到充分利用了吗？	C/P对日本的技术・经验技术进行充分评估了吗？
			日本的技术・经验技术得到充分利用了吗？已取得实际成果了吗？
	活动管理·实施机制	活动管理·实施机制是否易于项目实施的效率和有效性？	活动管理·实施体系、JICA支援体系
	促进/阻碍因素		有何促进或阻碍成果产出的因素？

附属资料2 五项评估表

评估科目	评估提问设置		需要的数据·内容
	大科目	小科目	
有效性	项目目标的实现情况	项目目标已经实现了吗	中期评估阶段的实现程度充分吗？
			项目目标在今后是否存在充分实现的可能性？
			有何促进或阻碍项目目标实现的因素？
	成果与项目目标之间的关系	成果是否与项目目标相连接？	是否可期待项目活动成果与项目目标对接？
			C/P对于项目目标实现所需要的成果推广是否能够起到充分的作用？
	促进/阻碍因素		有何促进或阻碍项目目标实现的因素？
影响	总体目标的实现情况	成果已经实现了吗？	中期评估阶段的实现程度充分吗？
	对总体目标的影响	是否可以预计总体目标能够实现？	是否可期待总体目标能够实现？
			推进循环经济、对中国全国是否可预测产生影响？
	预期之外的影响	是否有预期之外的影响？	正面影响（中国政策、中心的组织机构、等）
			负面影响
			对中日之间的环境领域合作的推进产生什么影响？
	项目目标与总体目标之间的关系	项目的项目目标是否与总体目标相对接？	是否可期待项目目标与总体目标的对接？
	促进/阻碍因素		有何促进或阻碍总体目标实现的因素(外部条件的变化等）？
独立发展性	政策·制度层面	项目结束后，中国政府·相关部门还会继续在政策和项目上提供支持吗？	中央·地方政府的政策会持续下去吗？
			中日友好环境保护中心的平台功能今后会持续发展下去吗？
	财政层面	是否在财政方面得到支持和确保	可否预测能够确保项目目标的效果持续下去的充分的预算？
			可否预测能够确保政策实施所需要的预算、实施机构的预算？
	组织机构层面	在政策·项目的持续发展方面的组织能力是否存在问题？	是否具备使项目目标的效果持续下去的的活动实施能力？（人员配备、决策机制等）
	技术层面	在政策·项目的持续发展方面C/P等的技术能力存在问题吗？	可否预测所转移的技术能够在C/P及相关机构中生根？
			可否预测所提供的器材·设施能够在今后得到应用并得到维护管理？
			项目目标中构建的示范等是否符合中国的实情（技术、成本）？
	促进/阻碍因素		有何促进或阻碍独立发展性的因素？

评估科目	评估提问设置		所需数据·内容	定量指标
	大科目	小科目		
实际情况	产出成果的进展	子项目1：推进企业开展有益于环保的工作方面成果产出情况	推广企业环境信息公开报告书的基础框架得以建立并广为人知。	参加研讨会的单位・人数（技术性支持・指导的实施单位）、理解程度、满意程度
			做好实施企业环境监督员制度的必要准备。	接受培训的单位・人数、对培训内容的理解情况（培训结业考试结果）、培养教师人数
			推动政府绿色采购、提高环境减压效果的实际工作框架得以建立。	实施研讨会次数・参加人数、理解程度・满意程度
		子项目2：提高国民环境意识方面成果产出情况	中心对全国的环境教育基地进行评价，并能够指出最佳的运营方向。	参加研讨会的人数、已评估结束的基地数、数据库的信息量（基地、人才）
			将中心的一部分建设成中日环境技术信息平台，发挥国家级环境教育基地的示范作用。	基地来访人数·满意程度、召开基地活动次数·活动种类·参加人数·满意程度
			中心提供全国环境教育基地的设施及人才方面的信息，培养环境教育人才的体制得到强化。	实施研讨会・培训的次数、参加人员的理解程度・满意程度、达标学员人数
		子项目3：推进静脉产业生态工业园的建设方面成果产出情况	全国静脉产业生态工业园的恰当分布与建设的方向性得以明确。	参加指南研讨会的人数、参加人员的理解程度・满意程度
			实施静脉产业生态工业园建设的标准调查规划方法得到整理并广为人知。	
		子项目4：推进废物正确管理方面成果产出情况	固体废弃物分类及管理、处理方法的改进方法得以明确。	参加研讨会的学员人数、参加人员的理解程度・满意程度
			二恶英类简易检测标准方法得以确立，检测结果的利用方法得以明确。	
		子项目5：推进中日循环经济合作方面成果产出情况	通过中心为循环经济方面的中日环境领域合作的顺利实施提供各种支持。	合作·支持实施次数
	实现项目目标的进展	子项目1：推进企业开展有益于环保的工作方面项目目标的实现情况	企业环境信息公开报告书指南草案提交给环保部并广为人知。	
			环保部决定实施企业环境监督员制度。	
			政府绿色采购的技术支持发展计划、实施效益的评价方法以及政府绿色采购的立法可行性技术报告经环保部审批通过。	
		子项目2：提高国民环境意识方面项目目标的实现情况	环境教育基地评价标准体系及运营指南得到广泛运用。	根据指南建设的基地数、采用的省份、其基地的造访人数、满意程度
			中日环境技术信息平台作为国家环境教育基地的示范而广为人知。	
			中心作为为全国的环境教育基地提供信息、培养人才的机构而得到很高的评价。	
		子项目3：推进静脉产业生态工业园的建设方面项目目标的实现情况	基本构想在环保部拟定生态工业园政策、开展认定审核时得到应用	
			静脉产业生态工业园建设指南经环保部审批通过，并能够为地方政府等有关人员所利用。	
		子项目4：推进废物正确管理方面项目目标的实现情况	固体废物分类标准及管理、处理方法的改进方案经环保部验收通过。	
			二恶英类简易检测标准方法及检测结果利用指南经环保部审批通过。	
		子项目5：推进中日循环经济合作方面项目目标的实现情况		
		项目整体的项目目标的实现情况		
	实现总体目标的进展	项目整体的总体目标的实现情况	子项目1：推进企业开展有益于环保的工作方面的总体目标的实现情况	（按照指南）编制环境信息公开报告书的企业数、已引进企业环境监督员制度的企业数、对象产品数·绿色采购的金额数·在所有采购中绿色采购金额所占份额
			子项目2：提高国民的环境意识方面的总体目标的实现情况	学员等开展活动次数
			子项目3：推进静脉产业生态工业园的建设方面的总体目标的实现情况	根据指南建设的工业园区数、引进的省份、企业数、处理能力、资源循环利用率
			子项目4：推进废物正确管理方面的总体目标的实现情况	方法普及率、固体废物的正确处理率、二恶英引发的受害事故发生率
			子项目5：推进中日循环经济合作方面的总体目标的实现情况	
			项目整体上总体目标的实现情况	
	投入的实际情况	日方投入计划是否按计划实施	专家人数、时机、时间、专业领域	
			本地咨询顾问等投入	
			赴日研修的时机、时间、目的·内容、参加人员	
			设备·器材提供的质与量、时机、种类、费用	
			项目实施所需要的预算	
			项目实施・管理・支持体系	
			既定计划的变更点、已实施点·延后点	
			（如有延后·内容变更等情况）其原因·是否得当	
		中方投入是否按计划实施	C/P的配备（人数、时机、专业领域）	
			设施·器材提供	
			项目实施所需要的预算（金额、执行时机）	
			项目实施・管理・支持体系	
			既定计划的变更点、已实施点·延后点	

评估科目	评估提问设置		所需数据·内容	定量指标
			（如有延后·内容变更等情况）其原因·是否得当	
	大科目	小科目		
实施过程检证	活动的实际情况	活动是否按计划实施	既定计划的变更点、已实施点·延后点	
			（如有延后·内容变更等情况）其原因·是否得当	
			解决方法	
	实施体制	中方实施体制	以C/P为中心的人员的数量、能力、负责业务·组织等是否得当	
			已经进行合适的任务分担了吗？已经充分发挥作用了吗？	
		日方实施体制	人员的数量、能力、负责业务·组织等是否得当	
			已经进行合适的任务分担了吗？已经充分发挥作用了吗？	
	跟踪管理体系	与项目有关的跟踪管理实施情况	JCC召开情况、出席情况	
			是否实施一般的跟踪管理？是怎样实施的？（跟踪管理的主体・适合度）	
			跟踪管理的结果是否得到应用？具体是怎样应用的？	
		PDM内容及前提·外部条件	PDM的内容是否有变更。其变更是否贴切？	
			前提·外部条件等是否发生变化？	
	决策机制	与项目有关的决策的实施情况	JCC的决策机制是否发挥作用？	
			C/P机构的决策机制是否发挥作用？	
			日方的决策机制是否发挥作用？	
			是否存在问题、需改善之处？	
	沟通	项目内部的沟通情况	日本专家与C/P之间的沟通	
			日本专家与上级机构之间的沟通	
			C/P与上级机构之间的沟通	
			C/P与实施机构等之间的沟通	
			日本专家之间的沟通	
			子项目之间的沟通	
			项目组与其他外部机构之间的沟通	
		项目与外部的沟通情况	JICA事务所·本部之间的沟通	
	主体作用	相关机构的责任与权限是否明确	是否配备了恰当的C/P（人数、水平）？	
			C/P机构的参与是否充分？	
			上级机构、C/P对项目的认识是否够高？	
			相关机构对项目的认识是否够高？	
			中方的预算分配是否充分？	
	其他问题点		实施过程中存在的问题、需改善之处	

附属资料 3. 投入业绩・活动详细资料

1 日方投入

（1）专家

	长期专家	短期专家（累计派遣人数）					
		子项目 1	子项目 2	子项目 3	子项目 4	子项目 5	合　计
FY2008	3	5	0	0	1	0	6
FY2009		14	8	0	14	0	36
FY2010		14	10	5	3	0	32
计	3	33	18	5	18	0	74
专家人数	3	8	8	5	8	0	29

（2）当地咨询顾问（L/C）

子项目 No.	负责领域	咨询顾问姓名	期间
2	日方提供的信息平台所需器材规格	中富达国际文化传媒有限公司	2010 年 12 月
2	信息平台所需音响设备规格	华韵空间展览展示有限公司	2010 年 3 月

（3）赴日研修

	子项目 1		子项目 2		子项目 3		子项目 4		子项目 5		合　计	
	研修次数	研修人数	研修次数	研修人数	研修次数	研修人数	研修次数	研修人数	研修次数	研修人数	研修次数	研修人数
FY2008	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	1	4
FY2009	5	41	1	3	0	0	2	3	0	0	8	47
FY2010	3	23	1	5	0	0	2	11	0	0	6	39
计	8	64	3	12	0	0	4	14	0	0	15	90

研修内容	期间	研修人数	子项目编号
企业环境报告书	2009. 11. 15-2009. 11. 21	9 名	子项目 1-1
企业环境报告书	2010. 7. 21-2010. 7. 31	10 名	子项目 1-1
企业环境监督员制度	2009. 10. 19-2009. 10. 27	8 名	子项目 1-2
企业环境监督员制度（地方环境监察局行政官）	2009. 12. 3-2009. 12. 12	13 名	子项目 1-2
企业环境监督员	2010. 2. 2-2010. 2. 11	8 名	子项目 1-2
企业环境监督员制度	2011. 1. 11-2011. 1. 20	8 名	子项目 1-2
政府绿色采购	2009. 7. 26-2009. 8. 7	3 名	子项目 1-3
政府绿色采购	2010. 8. 23-2010. 9. 3	5 名	子项目 1-3
环境教育设施计划	2009. 2. 12-2009. 3. 7	4 名	子项目 2
环境教育设施计划	2010. 2. 23-2010. 3. 18	3 名	子项目 2
环境教育设施计划	2010. 11. 28-2010. 12. 22	5 名	子项目 2

固体废物的分类与管理	2009.7.26-2009.8.8	2名	子项目4-1
固体废物的分类与管理	2010.7.28-2010.8.7	9名	子项目4-1
二恶英快速检测法	2009.7.16-2009.8.4	1名	子项目4-2
二恶英快速检测法 （利用细胞的生物检测法）	2010.11.1-2010.12.14	2名	子项目4-2

（4）器材

采购了日方提供计划中关于环境教育设备器材的一部分（由中国事务所签约）。

【器材】RFID参观卡、统计分析系统、设施定位装置、大型显示屏等

【签约日】2011年3月

【合同金额】3,660,000人民币（约4,300万日元）

（5）本地成本分摊

总计支出95,916千日元(2008年度8,944千日元、2009年度37,003千日元、2010年度49,969千日元)。支付正常，未发生问题。

2　中方投入

（1）配备C/P

各子项目相关的MEP主管部门以及对口人员

子项目	MEP主管部门	对口人员 （中心的承担部门）
<子项目1> 推进环境保护事业活动 ·企业环境信息公开报告书 ·企业环境监督员制度 ·政府绿色采购	 污染控制司 环境监察局 科技标准司	 宣传教育部、环境影响评价中心 宣传教育部、环境战略政策研究部 环境认证中心
<子项目2> 提高国民环境意识	宣传教育司	宣传教育部
<子项目3> 推进静脉产业生态工业园建设	科技标准司	环境战略政策研究部
<子项目4> 推进废物正确处理	污染防治司 科技标准司	固体废物管理中心 开放实验室

推进循环经济项目对口人员名单（2011年4月）

S1企业环境报告书	环境影响评价中心	负责人：周能福 成员：王亚男、赵东波、陈颖、杨常青、刘海东、时进钢、寇蓉蓉、吕晓君
	宣传教育中心	洪少贤、刘之杰、鲍自然、胡天蓉、王菁菁、宋旭红、王岩、付军
S1企业环境监督员制度	政策研究中心	负责人：沈晓悦 成员：王彬、张银太、文秋霞
	宣传教育中心	负责人：焦志延 成员：洪少贤、刘之杰、范雪丽、惠婕

S1 绿色采购	环境认证中心	负责人：张小丹 成员：陈铁群、柳若安、邹刚、陈小烁、韩毅、刘娟
S2 环境教育基地	宣传教育中心	负责人：唐丁丁 参加人员：焦志延、何家振、周能福、陈勤、宋旭红、曾红鹰、祝真旭、焦志强、金玉婷、高俊萍、栾彩霞、陆阳、设计人员1人
	基建办公室	许全文、董晓晨
	国际合作处	赵峰
S3 静脉产业生态工业园	政策研究中心	负责人：周国梅（原政研中心国际所所长、现中国-东盟中心副主任） 成员：李霞、贾宁、周军、黄海峰、苏岚、王惠、李博等
S4 废物分类标准	固体废物管理中心	负责人：胡华龙 成员：温雪峰、罗庆明、张华、胡楠、孙绍锋、郑洋、郭琳琳、邱琦、陈瑛、张俊丽
S4 二恶英简易分析	开放实验室	负责人：刘爱民 成员：周志广、杜兵、任玥、李玲玲、李楠、许鹏军、张烃、董亮
S5 推进循环经济合作	国际合作处	负责人：赵峰 成员：黄淼、朱铭、张云晓、颜飞

（2）器材采购

关于中日环境技术信息平台建设（申请金额：中方承担金额约 743 万元），由于政府的最终审批时间推迟，截至中期评估时，中方还未采购。预计 2011 年 6 月前可获得国家发展与改革委员会的批复。

关于“二恶英类简易分析所需的检测设备等”，已被按时提供。

（3）项目运营费

中方承担的项目实施成本，截至中期评估时约为 420 万元。用于召开研讨会/实施培训的经费、聘请外部专家所需经费的一部分、中心运营费用等。

（4）土地·设施提供

提供了项目开展活动所需要的、中心的设施·器材、专家办公室等。

3　研讨会召开情况

	标题	领域	子项目	参加人数	期间
1	促进循环经济 （项目开幕式论坛）	循环经济	全部	300	2009.2.24
2	企业环境报告书指南研讨会	企业环境报告书	1-1	15	2009.7.1
3	环境报告书指南	企业环境报告书	1-1	15	2009.9.11
4	企业环境信息公开报告书	企业环境报告书	1-1	23	2010.4.21-2010.4.22
5	企业环境监督员（7 期×4 日）	企业环境监督员	1-2	951	2008.10-2008.12

6	企业环境监督员（14 期×5 日）	企业环境监督员	1-2	2361	2009.5-2009.10
7	企业环境监督员（计划 10 期×5 日及增加地方 10 期）	企业环境监督员	1-2	3423	2010.7-12
8	环境教育设施计划	环境教育	2	5	2009.7.19-2009.7.22
9	环境解说	环境教育	2	80	2009.9.14-2009.9.19
10	自然保护区开展的环境教育	环境教育	2	70	2009.12.7-2009.12.12
11	环境解说的方法和应用	环境教育	2	42	2010.6.21-2010.6.26
12	环境技术信息平台及志愿者培训计划	环境教育	2	14	2010.9.6-2010.9.10
13	环境教育计划设计	环境教育	2	49	2010.10.25-2010.10.30
14	第 1 期环境保护志愿者培训班	环境教育	2	46	2010.12.7-2010.12.9
15	第 2 期环境保护志愿者培训班	环境教育	2	43	2011.1.10-2011.1.14
16	第 3 期环境保护志愿者培训班	环境教育	2	41	2011.2.26-2011.2.28
17	固体废物管理	固体废物	4-1	6	2009.6.30-2009.7.3
18	固体废物学习会	固体废物	4-1	14	2010.3.11-2010.3.12
19	二恶英简易检测法	二恶英	4-2	58	2010.5.11-2010.5.14

2008-2010 年全国企业环境监督员制度试点培训实施情况总表（1）

地区	期次	地点	时间	学员人数	备注
2008-2010 年：共 42 期，6678 人					
2010 年：21 期，3366 人					
华北	全国第一期	兴城	7 月 6 日-7 月 9 日	122	
东北	全国第二期	兴城	7 月 27 日-7 月 30 日	88	
西南	全国第三期	成都	8 月 17 日-8 月 20 日	239	
华北	全国第四期	北安河	8 月 27 日-8 月 30 日	182	
华东	全国第五期	福州	9 月 7 日-9 月 10 日	132	
华南 华东	全国第六期	武汉	9 月 14 日-9 月 18 日	200	
华东	全国第七期	北戴河	9 月 26 日-9 月 29 日	82	
华北	全国第八期	北戴河	10 月 19 日-10 月 22 日	68	
西北	全国第九期	西安	10 月 26 日-10 月 29 日	131	
华南	全国第十期	海口	11 月 16 日-11 月 19 日	126	
华能	华能集团	成都	11 月 2 日-11 月 4 日	140	
华东	安徽第一期	合肥	11 月 8 日-11 月 11 日	125	
华东	安徽第二期	合肥	11 月 16 日-11 月 19 日	118	
华东	浙江第一期	绍兴	11 月 12 日-11 月 15 日	181	
华东	浙江第二期	富阳	11 月 23 日-11 月 26 日	219	
华东	山东第一期	济南	11 月 21 日-11 月 24 日	153	
华东	山东第二期	济南	11 月 22 日-11 月 29 日	204	
华北	山西省	大同	12 月 6 日-12 月 9 日	251	
华北	河南省	开封	12 月 19 日-12 月 22 日	226	
纺织	纺织协会	石狮	12 月 19 日-12 月 22 日	95	
华南	广东省	东莞	12 月 21 日-12 月 24 日	284	

2008-2010年全国企业环境监督员制度试点培训实施情况总表（2）

地区	期次	地点	时间	学员人数	备注
2009年：14期，2361人					
西南	一	成都	5月12日至5月15日	233	
西南	二	昆明	5月20日至5月23日	135	
华东	三	杭州	6月1日至6月4日	172	
华北	四	大同	6月24日至6月27日	271	
华东	五	济南	6月2日至6月5日	185	
华东	六	合肥	6月21日至6月24日	119	
	六	马鞍山	8月6日至8月10日	116	
华南	七	长沙	6月16日至6月19日	135	
华北	八	洛阳	7月2日至7月6日	128	
东北	九	哈尔滨	8月26至8月30日	108	
西北	十	嘉峪关	8月18日至8月21日	212	
华东	十一	南昌	9月1日至9月4日	107	
华东	十二	福州	9月10日至9月14日	97	
全国	十三	北戴河	10月11日至10月14日	149	
全国	十四	北戴河	10月17日至10月20日	194	
2008年：7期，951人					
全国	一	厦门	10月20日至10月24日	89	
西北	二	西安	10月27日至10月31日	82	
华东	三	常州	11月3日至11月7日	175	
华东	三	济南	1月	146	
华北	四	天津	11月17日至11月21日	123	
华南	五	珠海	11月24日至11月28日	143	
西南	六	贵阳	12月1日至12月5日	97	
东北	七	长春	12月8日至12月12日	96	

附属资料 4 活动实施情况

各子项目按照 PDM 设计的内容开展的活动情况如下：◎为已完成、○为正在实施、△为未实施。子项目 5 中介绍了活动的实际情况。

（1）子项目 1

活动内容	实施状态
1. 编制企业环境信息公开报告书指南草案，并使其广为人知	
1-1 评价中国企业环境信息公开的现状及过去的试点结果。	◎
1-2 研究以日本为代表的、国际上关于环境报告书的指南动向及内容。	◎
1-3 研究环境信息公开报告书的构成条目。	◎
1-4 就 1-3 中的各条目研究中国企业能够记录的水平或是否能够记录。	◎
1-5 编制企业环境信息公开报告书指南草案。	◎
1-6 研究企业环境信息公开报告书的审核及评估机构的评估方法。	◎
1-7 就企业环境信息公开报告书编制及环境信息公开办法等与示范企业召开交流会。	◎
1-8 在示范企业开展编制企业环境信息公开报告书的试点工作，根据其结果，对企业环境信息公开报告书指南草案进行修改。	○
1-9 举办以企业相关人员和地方环境保护部门等为对象的研讨会，共享试点结果，达到推广企业环境信息公开报告书指南及其审核方法的目的。	△
2. 为企业环境监督员制度的实施开展准备工作。	
2-1 制定以 2010 年底实现制度化为最终目标的路线图。	◎
2-2 举办以国控重点排污企业为对象的培训。（就培训教材的编制、教师队伍培养等，根据需要由日方提供一部分支持进行研究）	◎
2-3 编制标准教材。（日方给予一定的支持）	◎
2-4 建立国家考试的实施体制。（中方实施）	○
2-5 建立资质认定培训的实施体制。（日方提供知识方面的支持）	○
2-6 调整制度实施纲要草案的内容。	○
2-7 培养教师队伍。（日方给予一部分支持）	◎
2-8 开展关于制度实施的宣传普及活动。	◎
3. 建立和完善中国政府绿色采购的技术支持体系。	
3-1 了解日本的绿色采购及生态标志的制度及实施现状，特别是政府绿色采购的筛选标准、实施效益的评价方法、绿色采购的立法方法等。	◎
3-2 制定中国政府绿色采购技术支持推进计划，（重点包括 1)、筛选产品的依据；2)、近期目标：政府绿色采购的产品种类； 3)、中期目标：政府绿色采购商品类型的清单	◎
3-3 通过开展商品环境减压效果调查研究以及与有关企业的交流，确立中国政府绿色采购的环境减压效益评价方法。	○
3-4 参考日本的立法经验，提出中国政府绿色采购立法的可行性技术报告。	△
3-5 召开面向政府及企业有关人士的研讨会，宣传实施绿色采购的环境效益及技术支持推进计划。	△

（2）子项目 2

活动内容	实施状态
1. 制定环境教育基地评价指标体系及运营指南。	
1-1 查明各地环境教育基地的运营状况调查结果，并分析问题。	○
1-2 建立环境教育基地设备方面的评价指标体系。	○
1-3 建立环境教育基地的教育方案评价体系。	○
1-4 建立环境教育基地的指导人员评价指标体系。	○

1-5　使用 1-3 及 1-4 的评价指标体系，评价各地环境教育基地的建设和管理水平。	△
1-6　根据评价指标的内容，编制环境教育基地的运营指南。	△
1-7　举办研讨会、专题研究会，向环境教育基地有关人员普及宣传运营指南。	△
2. 将中心的一部分区域建设并运营成为中日环境技术信息平台，以此作为国家级环境教育基地的示范。	
2-1　制定建设计划（制定灵活运用展示内容及应用展示物品的活动方案、设置信息交换场所、配备及培养必要的人才、运营组织、管理体制等）。	◎
2-2　中心听取行政机构以外的（教育机构、企业、NGO 等）其他组织机构的意见，并将其反映到规划及运营当中。	○
2-3　按计划进行设施的建设。	○
2-4　按计划制定活动方案。	○
2-5　培养实施运营的环境教育指导人员并安排到环境技术信息平台。	○
2-6　开始运营中日环境技术信息平台，实施活动方案。	△
3. 中心强化能够提供全国环境教育基地信息及培养人才的体制。	
3-1　中心确定并设计环境教育人才数据库规格。	◎
3-2　收集应该登记的环境教育指导人员人才数据。	◎
3-3　中心确定并设计环境教育基地的数据库规格。	◎
3-4　以 1-1 的结果为基础，实现环境教育基地信息的数据化。	○
3-5　进行人才及基地数据库的软硬件建设，录入数据。	○
3-6　开始数据库的应用，开展数据的更新及维护管理。	△
3-7　灵活运用网络等手段，将数据库信息提供给环境教育基地。	△
3-8　培养环境教育相关人员，通过举办研讨会和培训进行信息交流。	○

（3）子项目 3

活动内容	实施状态
1. 制定全国静脉产业生态工业园建设基本构想草案。	
1-1　整理国际上的布局理论和实践经验。	◎
1-2　根据现有资料和案例调查，推算出全国废物的种类及排放量。	○
1-3　根据 1-2 的结果和 2. 中作为示范计划对象的废物，确定全国范围作为研究对象的废物。	△
1-4　进行该废物的未来预测。	△
1-5　根据未来预测的结果，明确该废物的再生利用项目实施可能性。	△
1-6　确定该废物的再生利用基地。	△
1-7　整理成全国静脉产业生态工业园建设基本构想草案	△
2. 编制静脉产业生态工业园示范计划及建设指南。	
2-1　选定示范地区。	◎
2-2　纵观所选择地区内的废物种类及其产生地点、产生量、收集量、处理量、处理方法及再生利用市场情况。	○
2-3　确定作为调查对象的废物。	○
2-4　详细调查该废物的产生地点、产生量、收集量、处理量、处理方法及再生利用市场情况。	○
2-5　研究讨论废物的处理方法，并归纳总结为管理、处理指南。	△
2-6　根据上述管理、处理指南进行再生利用设施的设计。	△
2-7　制定废物的收集、搬运计划。	△
2-8　制定减轻对现有废物处理设施影响的措施方案。	△
2-9　将调查、规划的结果整理成为示范地区静脉产业生态工业园建设计划。	△

2-10　整理一系列工作的开展方法和经验教训，编写静脉产业生态工业园建设指南草案。	△
2-11　力求与全国静脉产业生态工业园建设基本构想保持统一性。	△
2-12　以地方政府相关人员为对象，举办以静脉产业生态工业园建设指南为基础的生态工业园调查规划方法方面的研讨会和培训班。	△

（4）子项目 4

活动内容	实施状态
1. 制定固体废物的分类标准及每一项分类的管理、处理方法的改进方案。	
1-1　比较研究中国和日本的固体废物在法律上的分类方法，了解日本的实施案例。	◎
1-2　提出固体废物的分类标准改进方案。	◎
1-3　提出所划分的每一个类别的管理方法、管理制度、管理机构和处理方法。	○
1-4　组织相关人员举办分类标准和管理、处理方法改进方案的研讨会。	○
2. 筛选适合中国国情的二恶英类简易检测方法，编制检测结果利用指南草案。	
2-1　研究各种二恶英类简易检测方法的特点。	◎
2-2　比较研究各种二恶英类简易检测方法与 HRGC-HRMS 方法的相关性差别。	◎
2-3　筛选适合中国国情的二恶英类简易检测方法。	◎
2-4　编制所选简易检测法的二恶英简易检测结果利用指南草案。	◎
2-5　编制所选简易检测法的标准操作程序及实验室管理指南，建立中心开放实验室的二恶英类简易检测实验室体系。	◎

（5）子项目 5

	FY2008	FY2009	FY2010	合计
参加研讨会等	1	10	7	18
接待来访	3	2	15	20
政策对话层面的支援	0	3	0	3
与其他合作项目之间的配合	2	4	6	12
发表论文	0	1	0	1
合计	6	20	28	54

	内容	日期	其他
FY2008			
1	对循环经济国内培训提供合作	2008 年 12 月 14 日～12 月 19 日	【内容】为该培训提供支持，派出日本授课老师以及调整日程、调整课程计划以及就有关“日本循环经济的构建”为题进行授课、并进行技术指导。 【说明人员】土谷武
2	对循环经济国内培训提供合作	2009 年 2 月 24 日～3 月 2 日	同上
3	中日环境合作论坛“推进中国循环经济项目开幕式”	2009 年 2 月 24 日	【内容】项目开幕典礼 【参加人员】约 300 名

4	富山县高中生海外交流团	2009 年 3 月 13 日	【内容】介绍中国的环境实施政策和举措、本项目的合作内容 【说明人员】中心国际合作处赵处长及其他人员 【参加人数】26 名
5	北京大学学生来访	2009 年 3 月 23 日	【内容】介绍中国的环境实施政策和举措、本项目的合作内容 【说明人员】中心国际合作处赵处长及其他人员 【参加人数】3 名
6	立命馆亚洲太平洋大学吉松隆秀教授	2009 年 3 月 27 日	【内容】介绍中国的环境实施政策和举措、本项目的合作内容 【说明人员】中心环境经济与管理政策室安棋及其他人员
FY2009			
7	第 3 次中日废物与再生循环利用政策对话	2009 年 5 月 7 日	向政策对话等方面提供的支持
8	中日韩三国环境部长会议	2009 年 6 月 14 日	向政策对话等方面提供的支持
9	发表论文《日本的低碳经济发展经验（日本发展低碳经济的启示）》	2009 年 6 月	【执笔人员】唐丁丁（世界环境杂志）
10	向东亚 3R 网络构建提供支持	2009 年 7 月	向政策对话等方面提供的支持
11	绿色经济研讨会	2009 年 7 月 15 日	【演讲人员】土谷武等 【出席人员】MEP 国际司·计划司·政法司·科技司、中日中心（唐丁丁等）、大使馆、JICA 事务所、专家
12	在清华大学发表讲演	2009 年 7 月 23 日	【演讲主题】循环型社会 【讲演人】土谷武 【参加人员】中日企业大学相关人员约 50 名
13	西部地区干部培训	2009 年 8 月 13 日	【讲演主题】推进循环经济项目概要及日本和中国的循环经济的现状 【讲演人】立场正夫、周军 【参加人员】西部地区干部约 100 名
14	波及效果相关专题研讨会	2009 年 9 月 15 日	【参加人员】环境省·OECC·MEP 等约 50 名
15	以环境教育（青年环境高端会议·TEEN）为主题的中日之间的合作	2009 年 9 月 17 日	侧面支援
16	推进循环经济项目活动介绍等	2009 年 10 月 26 日	【讲演人】立场正夫 【出席人员】北京日本人会、第三工业部会员约 30 名
17	西部地区干部研修	2009 年 11 月 1 日	【讲演主题】推进循环经济项目活动介绍等

			【讲演人】立场正夫、周军 【出席人员】西部地区干部约 100 名
18	与氮氧化物的大气总量削减相关的中日共同研究	2009 年 11 月 4 日、5 日	【讲演主题】关于氮氧化物的大气总量削减的交流 【参加人员】环境保护部、中日友好环境保护中心、土谷武
19	中日环境沙龙	2009 年 12 月 1 日	【讲演主题】中日环境合作的实际业绩与今后的发展方向 【参加人员】环境保护部、中日友好环境保护中心、科学技术部、商务部、日本大使馆、JICA 等约 50 名
20	民主党访华团	2009 年 12 月 11 日	【参加人员】土谷武、冈田美和、JICA 中国事务所、环境保护部、中日友好环境保护中心等
21	参议院议员来访	2010 年 1 月 15 日	【我方参加人员】立场正夫、土谷武、冈田美和、JICA 中国事务所中里副所长 【参加人员】民主党　参议院议员风间直树
22	基层友好技术合作资源循环社会项目结束研讨会（交流意见）	2010 年 1 月 26 日～29 日	【我方参加人员】温雪峰（固体废物 C/P）、土谷武、冈田美和
23	帝京平成大学　中国环境调研合作	2010 年 2 月 23 日	【说明人员】沈晓悦（政策研究中心）立场正夫·土谷武·冈田美和 【参加人员】叶芳和、岩永参事官（日本大使馆）
24	中日合作地下水·土壤污染管理研讨会	2010 年 3 月 2 日	【我方参加人员】土谷武 【参加人员】环境保护部、本中心等
25	JICA 构建环境社会指南说明会	2010 年 3 月 4 日	【讲演人】JICA 规划评价部渡边副所长 【参加人员】本中心相关人员、JICA 中国事务所坂元芳匡、立场正夫·土谷武·冈田美和
26	中日合作“沈阳市与川崎市环境友好型城市合作项目”专题研讨会	2010 年 3 月 24 日、26 日	【讲演主题】推进循环经济项目活动介绍 【讲演人】土谷武、立场正夫 【出席人员】环境保护部、本中心、北京市、沈阳市环境保护厅等
FY2010			
27	出席中国国际经济交流研讨会（绿色经济与气候变化研讨会）	2010 年 5 月 8 日	【参加人员】立场正夫、土谷武
28	接待旭硝子（上海）有限公司来访	2010 年 5 月 24 日	【来访人员】2 名
29	与其他项目之间的合作（西部地区干	2010 年 6 月 14 日	【讲演主题】推进循环经济项目活

	部培训项目）		动介绍等 【讲演人】赵峰、立场正夫 【出席人员】西部地区干部约１００名
30	与基层友好合作项目项目之间的合作（金坛市基于环境教育的猪粪尿液有机肥利用相关耕畜合作支持项目）	2010年6月18日	【来访人员】北泽职员（JICA九州） 【负责人】鱼屋将 JICA 中国事务所副所长、立场正夫
31	接待东亚环境·节能协会来访	2010年6月29日	【来访人员】大元理事长、戸矢崎副理事长等5名 【负责人】广泽正行 JICA 中国事务所副所长、立场正夫
32	接待日本电气计量检测器具工业会环境计量检测部门来访	2010年7月12日	【来访人员】高桥义雄技术标准部课长等7名 【负责人】欧阳纳 OECC 北京所长、立场正夫
33	与其他项目之间的合作（企业监督员制度培训）	2010年7月26日、8月16日、8月26日	【讲演主题】日本安全卫生部门及环境保护 【讲演人】南保昌孝（加强国家安全生产科学技术能力计划项目） 【出席人员】地方环境保护局、地方重点企业负责人等总计５２１名
34	与基层友好合作项目之间的合作（兵库县白鹳环境生境项目）	2010年8月24日	【来访人员】野本智英（丰冈町职员） 【负责人】立场正夫、冈田美和
35	接受法政大学后藤研究生班学生及早稻田大学实习生来访	2010年8月23日	【来访人员】新井正辉等6名 【负责人】立场正夫、冈田美和、JICA 中国事务所冈田副所长
36	小泽环境大臣考察	2010年8月28日	【来访人员】小泽锐仁环境大臣、南川秀树地球环境审议官等 【负责人】徐庆华环境保护部国际合作司长、唐丁丁、山浦信幸 JICA 中国事务所长、立场正夫·土谷武·冈田美和等
37	接受（财团法人）公害地区再生中心（连天财团）来访	2010年9月1日	【来访人员】藤江彻事务局长、林美帆研究员 【负责人】立场正夫、冈田美和
38	接待三井物产鄂尔多斯项目推进室来访	2010年9月3日	【来访人员】茂木雄一室长、浅田善昭主任、森清副总经理、德谷昌也部长 【负责人】立场正夫
39	接待国立国会图书馆来访	2010年9月9日	【来访人员】诸桥邦彦 【负责人】立场正夫
40	与基层友好合作项目之间的合作（大	2010年9月20日	【来访人员】宫下哲夫同市明治小

	同资源循环社会构建支持示范项目）		学校教务主任、井芹英二环境规划课主任、时颖协调员 【负责人】立场正夫、土谷武
41	西部开发项目	2010 年 10 月 11 日	【地点】昆明市 【讲演主题】推进循环经济项目概要与日本的循环社会构建 【讲演人】立场正夫
42	文部科学省田口高等教育课长考察	2010 年 11 月 8 日	【地点】中心 518 会议室 【来访人员】田口高等教育课长 【参加人员】赵峰、立场正夫、土谷武
43	固体废物的处理与管理（与中国 NGO 合作）	2010 年 11 月 28 日	【地点】东莞市·国际会议中心 【参加人员】土谷武、冈田美和
44	中日韩绿色经济研讨会（中日韩环境部）	2010 年 12 月 2 日、3 日	【地点】北京市 【参加人员】土谷武
45	第 3 次中日废物等进出口相关司局专题研讨会	2010 年 12 月 19 日	【地点】北京·润泽嘉业大酒店　多媒体厅 【参加人员】土谷武
46	近藤昭一环境副大臣考察	2011 年 1 月 11 日	【地点】中心 518 会议室 【来访人员】副大臣等 12 名 【参加人员】唐丁丁、夏光、赵峰、中川闻夫 JICA 所长、日本长期专家等
47	外务省中日经济室古谷德郎室长考察	2011 年 1 月 19 日	【地点】中心主任接待室 【来访人员】古谷德郎、南令子室长助理等 2 名 【参加人员】夏光、赵峰、日本长期专家等
48	外务省国别第 1 课桥爪一彰课长助理考察	2011 年 1 月 19 日	【来访人员】桥爪一彰、齐藤阳子 【参加人员】赵峰、张云晓、广泽正行 JICA 副所长、坂元芳匡、日本长期专家
49	与中日友好协会许金平副会长交流	2011 年 1 月 25 日	【地点】员工食堂 【来访人员】许金平副会长、郭宁交流部副部长 【参加人员】夏光、赵峰、张云晓、日本长期专家
50	日本驻华使馆考察	2011 年 2 月 10 日	【地点】中心 103 会议室 【来访人员】丹羽宇一郎大使、冈崎雄太一秘、齐藤阳子三秘 【参加人员】中川闻夫 JICA 所长、广泽正行副所长、坂元芳匡、日本长期专家
51	JICA 污水污泥正确处置与资源化研讨会	2011 年 2 月 21 日	【地点】北京·世纪日航饭店 【参加人员】日本长期专家
52	帝人利益相关方对话	2011 年 2 月 22 日	【地点】上海·国际贸易会馆

			【讲演主题】推进循环经济项目概要与现状介绍 【讲演人】立场正夫
53	富山县高中生海外交流团考察	2011年3月14日	【来访人员】近藤稔团长等23名 【参加人员】唐丁丁、赵峰、张云晓、日本长期专家
54	中日合作“沈阳市与川崎市环境友好型城市合作项目”专题研讨会	2011年3月22日和24日	【地点】北京·长白山国际酒店及沈阳市 【讲演主题】推进循环经济项目概要及现状介绍 【演讲人员】土谷武

ジャイカ
JICA